I施	設の概要			施設コート	۶13 S13	-02-01			
	施設名	瑞光小学	交						
	所在地	南千住一	丁目51番1号						
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	拖設課					
旃	施設の履歴	時期	建築費	財源内					
,,,,			(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	1964年							
	増改築①								
	増改築②								
1	併設施設								
竣	g工年月日	19	64年3月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	6	34			
	構造		RC造	階層	地上	_4階			
	面積	敷	[地面積			6, 977m m			
	山惧	延	床面積		5	, 307. 8m² m²			
設置	置目的・経緯	義務教育							
	関連部署	教育総務語	课、学務課、指	導室					
	根拠法令等 設置条例 荒川区立学校設置条例								
駐車場の状況 無 バリアフリ-			バリアフリー	0 エレベー		れでもトイレ			
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 スロ	コープ			





Ⅱ管理運営の状況

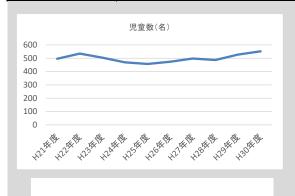
	里西 ツ 仏が	·6					
管理	L 形態	直営		_	期間		から まで
事業	美内容	義務教育					# (
対	 象者						
運営	時間等	運営時間					
		休日	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
施	児童数(名)	498		52		561
施設基本デ							
本							
デ							
タ 等							
に指 用係定							
等る管							
費理							
備考							

皿財	務計	表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	24, 660	23, 563	▲ 1, 097	地方税等	0	0	0
行		物件費	85, 168	69, 163	1 6, 005	← 国庫支出金	101	926	825
政		維持補修費	4, 226	9, 223	4, 997	都支出金	328	1, 210	882
コ	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
¬		補助費等	3, 194	2, 381	▲ 813	ス 使用料及び手数料	33	33	0
î		減価償却費	773	1, 495	722	その他	0	1	1
計		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	462	2, 170	1, 708
算		賞与・退職給与引当金繰入額	8, 383	1, 613	▲ 6, 770		126 , 691	1 09, 290	17, 401
書		その他行政費用	749	4, 022		金融収支差額(d)	▲ 30	0	30
		行政費用合計(b)	127, 153	111, 460	▲ 15, 693	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1 26, 721	1 09, 290	17, 431
		引費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別	引収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1 26, 721	1 09, 290	17, 431
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動	収入未済	0	820	820	流動負債	0	1, 032	1, 032
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	70, 107	81, 583	11, 476	賞与引当金	0	1, 031	1, 031
借		土地	54, 899	54, 899	0	その他の流動負債	0	1	1
対	田	建物	203, 767	215, 820		固定負債	0	10, 804	10, 804
	ш	建物減価償却累計額	▲ 188, 559	189 , 136	▲ 577	特別区債	0	0	0
昭	一定し								10, 804
照表	定咨	工作物等	39, 674	39, 674	0	退職給与引当金	0	10, 804	10, 004
照表	固定資産	工作物等減価償却累計額	39, 674 △ 39, 674	39, 674 △ 39, 674	0	その他の固定負債	0	0	0
照表	産	工作物等減価償却累計額 無形固定資産		▲ 39, 674	0	その他の固定負債 負債の部合計	0	0 11, 836	0 11, 836
照表	産	工作物等減価償却累計額 無形固定資産 建設仮勘定	▲ 39, 674 0	▲ 39, 674 0	0	その他の固定負債 負債の部合計 正味財産	0 0 73, 519	0 11, 836 73, 061	0 11, 836 1 458
N 照 表	産	工作物等減価償却累計額 無形固定資産		▲ 39, 674	0 0 0 a 918	その他の固定負債 負債の部合計	0	0 11, 836	0 11, 836

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,500万円は委託料が占めている。また、普通教室化改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	99	94	89. 6	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	20, 312	23, 956	20, 999	
豞						
務指						
標						
175						
評						
価						
指						
抽						
標						
等						
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C O 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 民営化 廃止 施設運営の方向性 ●現状維持 ○ その他(〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 〇学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 現状・課題 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成19年度にトイレ 改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により 課題に対する 現時点での考え 状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コー	۶13 S13	-02-02			
	施設名	第二瑞光	小学校						
	所在地	南千住五	丁目8番1号						
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	施設課					
th	記の履歴	時期	建築費	財源内	內容(単位:	千円)			
Лt	型設り腹距	吋州	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	1972年							
	増改築①								
	増改築②								
1	併設施設								
竣	8工年月日	19	72年2月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	5	21			
	構造		RC造	階層	地上	-4階			
	面積	敷	地面積			4, 711m m			
	山頂		E床面積	4, 177. 9m² r					
設置	置目的・経緯	義務教育							
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	導室					
	根拠注合等								
	設置条例								
駐	駐車場の状況 無 バリアフリー			0 エレベー:		れでもトイレ			
駐	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

	里形態	直営		_		期間	-		から まで
	美内容	義務教育							
対	象者								
運営	時間等	運営時間							
たロ	F) [F] \(\foats\)	休日							
			平成27年度	平成28年度	平	成29年度	平成30年度	令和元年度(
施	児童数((名)	197	188		179	205		179
設									
基									
施設基本デー									
ア									
タ 等									
₹									
一片									
に指 用係定									
等る管									
費理									
借									
備考									
-73									

皿財	務計	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	24, 329	19, 691	4 , 638	地方税等	0	0	0
行		物件費	67, 639	50, 740	1 6, 899	_行 国庫支出金	481	70	▲ 411
1丁		維持補修費	3, 886	17, 552	13, 666	都支出金	526	760	234
コ	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
	政	補助費等	2, 082	1, 881	▲ 201	ス 使用料及び手数料	17	17	0
<u>}</u>	費	減価償却費	574	1, 170	596	へその他	0	1	1
	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1, 024	848	▲ 176
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	8, 271	1, 348		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 114, 105	▲ 91, 534	22, 571
書		その他行政費用	8, 348	0		金融収支差額(d)	▲ 64	▲ 27	37
		行政費用合計(b)	115, 129	92, 382	▲ 22, 747	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 114, 169	▲ 91, 561	22, 608
		別費用(g)	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 114, 169	▲ 91, 561	22, 608
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動	収入未済	0	▲ 421	▲ 421	流 <u>動負債</u>	3, 300	793	▲ 2, 507
	当	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	3, 300	0	▲ 3, 300
貸		有形固定資産	28, 968	28, 005	▲ 963	賞与引当金	0	792	792
一件		土地	499	499	0	その他の流動負債	0	1	1
借対	固	建物	184, 824	184, 824		固定負債	0	7, 884	7, 884
昭	定	建物減価償却累計額	▲ 156, 356	▲ 157, 318	▲ 962	特別区債	0	0	0
照表	資	工作物等	34, 157	34, 157	0	退職給与引当金	0	7, 884	7, 884
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 34, 157	▲ 34, 157	0	その他の固定負債	0	0	0
	/エ	無形固定資産	0	0		負債の部合計	3, 300	8, 677	5, 377
		建設仮勘定	0	0		正味財産	26, 495	21, 687	4 , 808
		その他の固定資産	827	2, 780		正味財産の部合計	26, 495	21, 687	▲ 4, 808
	資	産の部合計	29, 795	30, 364	569	負債及び正味財産の部合計	29, 795	30, 364	569

備 参与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,500万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	94	87. 0	87. 4	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	24, 202	27, 557	22, 112	
洚						
務指						
標						
175						
評						
価						
指						
抽						
標						
等						
備考	 1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出 	したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C O 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 民営化 廃止 施設運営の方向性 ●現状維持 ○ その他(〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 〇学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 現状・課題 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成21年度にトイレ 改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状 課題に対する 現時点での考え 況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コー	ド \$13	-02-03			
	施設名	第三瑞光	小学校						
	所在地	南千住七	丁目9番1号						
	部課名	教育委員	会事務局教育的	施設課					
th	記の履歴	時期	建築費	財源区	内容(単位:	千円)			
Лt	型設り腹距	吋州	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	1967年							
	増改築①								
	増改築②								
1	併設施設								
竣	8工年月日	19	967年3月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	7	31			
	構造	RC造		階層	地上	_3階			
	面積	敷	处地面積			5, 333m m			
	山 頂	延	延床面積		5	i, 717. 1m m			
設置	置目的・経緯	義務教育							
	関連部署	教育総務	課、学務課、拮	指導室					
根	拠法令等	*****	ᄴᅷᆕᇝᆓᄼᄱ						
1	設置条例	元川区立	学校設置条例						
駐	駐車場の状況 無 バリアフリー			0 エレベー	ター ● だ	れでもトイレ			
駐	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

□官埋址	里宮の状況	戊							
管理	上 形態	直営		-	1	朝間			から まで
	内容	義務教育							10.0
対	象者								
(電台)	時間等	運営時間							
进	म्ग।¤। न	休日							
			平成27年度	平成28年度	平成29年		平成30年度	令和元年度	(見込み)
施	児童数((名)	428	482		529	577		618
設									
基									
施設基本デ									
デ									
タ 等									
等									
に指 用係定									
等る管									
費理									
1-44-									
備考									
考									

皿財	務言	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	31, 831	26, 216	▲ 5, 615	地方税等	0	0	0
行		物件費	107, 418	90, 561	▲ 16, 857	← 国庫支出金	122	140	18
」」		維持補修費	7, 989	2, 795	▲ 5, 194	都支出金	345	830	485
	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
1 2	政	補助費等	3, 465	3, 029	▲ 436	使用料及び手数料	0	0	0
l î	費	減価償却費	2, 746	22, 951	20, 205	その他	0	1	1
	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	467	971	504
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	10, 821	1, 794	▲ 9, 027	行政収支差額(a)-(b)=(c)	163 , 803	149 , 863	13, 940
書		その他行政費用	0	3, 488		金融収支差額(d)	▲ 46	▲ 20	26
		行政費用合計(b)	164, 270	150, 834	▲ 13, 436	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 163, 849	1 49, 883	13, 966
		別費用(g)	0	0		特別収入(f)	0	4, 555	4, 555
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	4, 555	4, 555	当期収支差額(e)+(h)	▲ 163, 849	▲ 145, 328	18, 521
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動	収入未済	0	▲ 1	▲ 1	流動負債	203, 021	201, 781	▲ 1, 240
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	2, 400	0	2 , 400
貸		有形固定資産	12, 677	16, 129	3, 452	賞与引当金	0	1, 158	1, 158
借		土地	465	465	0	その他の流動負債	200, 621	200, 623	2
対	田	建物	138, 932	145, 121		固定負債	200, 621	12, 245	▲ 188, 376
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 128, 539	▲ 131, 073	▲ 2, 534	特別区債	0	0	0
照表	咨	工作物等	2, 020	2, 020	0	退職給与引当金	0	12, 245	12, 245
	産	工作物等減価償却累計額	▲ 202	▲ 404	▲ 202	その他の固定負債	200, 621	0	▲ 200, 621
		無形固定資産	0	0		負債の部合計	403, 642	214, 026	▲ 189, 616
		建設仮勘定	0	0		正味財産	227, 110	398, 328	171, 218
		その他の固定資産	618, 075	596, 226		正味財産の部合計	227, 110	398, 328	171, 218
	資.	産の部合計	630, 752	612, 354	▲ 18, 398	負債及び正味財産の部合計	630, 752	612, 354	▲ 18, 398

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	99	91	89. 4	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	30, 463	28, 733	26, 383	
務						
指						
標						
175						
評						
価						
指						
抽						
標						
等						
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 その他(現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 〇学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模な改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ 改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。 現状・課題 〇平成29年度に第二校舎を開設した。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状 現時点での考え 況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コー	ド S13	-02-04			
	施設名	汐入小学	校						
	所在地	南千住八	丁目2番3号						
	部課名	教育委員	会事務局教育	施設課					
to	記の履歴	時期	建築費	財源区	内容(単位:	千円)			
אני	いなりが多位	时规	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	2002年							
	増改築①								
	増改築②								
	併設施設								
竣	建工年月日	20	002年3月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	10	41			
	構造		RC造	階層	地上	_4階			
	面積	軣	处 地面積			10, 410m m			
	山頂	延	E床面積		11	, 419. 6m m			
設置	置目的・経緯	義務教育							
F	関連部署	教育総務	課、学務課、	 指導室					
	视法令等 設置条例	荒川区立	学校設置条例						
駐車	車場の状況	無	バリアフリー	● エレベー	ター しだ:	れでもトイレ			
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

	里形態	直営		=		期間	-		からまで
事第		義務教育							
対	象者								
雷党	時間等	運営時間							
- 生白	비미국	休日							
			平成27年度	平成28年度	平	成29年度	平成30年度	令和元年度(身	
施	児童数((名)	774	792		781	772		758
設									
基									
施設基本デ									
ファ									
タ 等									
₹									
1- +5									
に指 用係定									
等る管									
費理									
備考									

皿財	務言	潜表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	37, 855	34, 004	▲ 3, 851	地方税等	0	0	0
行		物件費	101, 113	84, 209	▲ 16, 904	有 国庫支出金	101	116	15
1]		維持補修費	2, 456	9, 659	7, 203	都文出金	325	1, 055	730
コ	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
1 2	政	補助費等	2, 378	1, 840	▲ 538	使用料及び手数料	77	73	▲ 4
Î,	費	減価償却費	66, 020	66, 247	227	その他	201	183	▲ 18
	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	704	1, 427	723
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	12, 869	2, 327	▲ 10, 542	行政収支差額(a)-(b)=(c)	222 , 106	221, 050	1, 056
書		その他行政費用	119	24, 191		金融収支差額(d)	▲ 16, 320	1 4, 660	1, 660
		行政費用合計(b)	222, 810	222, 477		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 238, 426	▲ 235, 710	2, 716
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 238, 426	235 , 710	2, 716
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動	収入未済	0	429	429	流動負債	95, 896	101, 408	5, 512
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	95, 896	97, 585	1, 689
貸		有形固定資産	6, 917, 029	6, 859, 997	▲ 57, 032	賞与引当金	0	1, 426	1, 426
借		土地	4, 987, 576	4, 987, 576	0	その他の流動負債	0	2, 397	2, 397
対	田	建物	2, 941, 801	2, 941, 801	0	固定負債	758, 488	683, 763	▲ 74, 725
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 1, 012, 348	▲ 1, 078, 368	▲ 66, 020	特別区債	758, 488	660, 903	▲ 97, 585
照表	咨	工作物等	76, 418	85, 406	8, 988	退職給与引当金	0	14, 879	14, 879
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 76, 418	▲ 76, 418	0	その他の固定負債	0	7, 981	7, 981
	/-	無形固定資産	0	0		負債の部合計	854, 384	785, 171	▲ 69, 213
		建設仮勘定	0	0		正味財産	6, 063, 099	6, 087, 653	24, 554
	L_	その他の固定資産	454	12, 398		正味財産の部合計	6, 063, 099	6, 087, 653	24, 554
	資.	産の部合計	6, 917, 483	6, 872, 824	▲ 44, 659	負債及び正味財産の部合計	6, 917, 483	6, 872, 824	▲ 44, 659

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約6,300万 円は委託費が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	34	36	38. 1	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	20, 782	19, 511	19, 482	
洚						
務指						
標						
175						
評						
一一						
価指						
抽						
標						
等						
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 その他(現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 〇学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっており、プールは可動 現状・課題 床となっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔 課題に対する 軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・ 現時点での考え 診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コード S13-02-05					
	施設名	汐入東小5	学校						
	所在地		丁目9番3号						
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	色設課					
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内国・都	P容(単位: 区債	千円) 一般財源			
	建築	2010年							
	増改築①								
	増改築②								
f:	并設施設								
竣	工年月日	20	10年2月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	8				
	構造	I	RC造	階層	地上8階(2	2-8階部分)			
	面積		(地面積			3, 200m m			
	山頂	延	床面積		ç	9, 582. 4m² m²			
設置	目的・経緯	義務教育							
-	関連部署	教育総務	课、学務課、指	博室					
Ī	拠法令等 设置条例		学校設置条例						
	駐車場の状況 無 バリアフリー			● エレベーク		れでもトイレ			
馬主車	論場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ・	ック 〇ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

管理	里形態	直営		-		期間	-		から まで
	美内容	義務教育							
対	象者								
雷党	時間等	運営時間							
左 占	바이타	休日							
			平成27年度	平成28年度	平	成29年度	平成30年度	令和元年度	
施	児童数((名)	871	925		904	901		839
設									
施設基本デー									
本									
テ									
<u> </u>									
タ 等									
寺									
44									
に指 用係定									
等る管									
費理									
/ **								•	
備考									
有									

皿財	務言	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	31, 831	36, 553	4, 722	地方税等	0	0	0
行		物件費	115, 911	95, 264	2 0, 647	_行 国庫支出金	81	93	12
政		維持補修費	1, 219	4, 128	2, 909	都支出金	81	981	900
山口	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
 		補助費等	2, 457	1, 769	▲ 688	ス 使用料及び手数料	0	0	0
î	費	減価償却費	96, 081	99, 008	2, 927	その他	3	1	▲ 2
計	用		0	0	0	行政収入合計(a)	165	1, 075	910
算		賞与・退職給与引当金繰入額	10, 821	2, 502		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 258, 155	4 248, 409	9, 746
書		その他行政費用	0	10, 260		金融収支差額(d)	▲ 27, 406	▲ 25, 587	1, 819
		行政費用合計(b)	258, 320	249, 484	▲ 8,836	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 285, 561	▲ 273, 996	11, 565
	特	別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 285, 561	▲ 273, 996	11, 565
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	197	197	流動負債	95, 448	98, 799	3, 351
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	95, 448	97, 302	1, 854
岱		有形固定資産	4, 556, 350	4, 460, 269	▲ 96, 081	賞与引当金	0	1, 496	1, 496
貸借		土地	1, 130, 000	1, 130, 000	0	その他の流動負債	0	1	1
対	田	建物	4, 110, 751	4, 110, 751		固定負債	1, 200, 951	1, 119, 125	▲ 81, 826
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 723, 492	▲ 813, 929	▲ 90, 437	特別区債	1, 200, 951	1, 103, 649	▲ 97, 302
照表	咨	工作物等	84, 248	84, 248	0	退職給与引当金	0	15, 476	15, 476
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 45, 157	▲ 50, 801	▲ 5, 644	その他の固定負債	0	0	0
	/-	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1, 296, 399	1, 217, 924	▲ 78, 475
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	3, 264, 907	3, 244, 571	▲ 20, 336
	L	その他の固定資産	4, 956	2, 029	▲ 2, 927	正味財産の部合計	3, 264, 907	3, 244, 571	▲ 20, 336
	資.	産の部合計	4, 561, 306	4, 462, 495	▲ 98, 811	負債及び正味財産の部合計	4, 561, 306	4, 462, 495	▲ 98, 811

備 参与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約7,400万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	16.0	18	20. 6	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	29, 687	26, 958	26, 036	
務						
指						
標						
175						
評						
価						
指						
標						
保						
等						
備考	 1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出 	したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 その他(現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 〇学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは都立汐入公園内の多目的広場を使用しており、仕上げはゴムチップ舗装 現状・課題 となっている。プールは可動床及び可動屋根となっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対 応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設 現時点での考え の長寿命化を図る。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コート	S13	-02-06		
	施設名	第六瑞光	小学校					
	所在地	南千住一	丁目4番11号					
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	設課				
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都]容(単位:· 区債	千円) 一般財源		
	建築	1965年						
	増改築①							
	増改築②							
1	併設施設							
竣	建工年月日	19	65年3月		常勤・非常勤	その他		
供用	開始年月日			職員数	6	20		
	構造	I	RC造	階層	地上	:3階		
	面積	敷	(地面積			7, 278m m		
	山頂	延	床面積	3, 730. 0m² m				
設置	置目的・経緯	義務教育						
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	導室				
	根拠法令等							
	車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベー		れでもトイレ		
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 スロ	コープ		





Ⅱ管理運営の状況

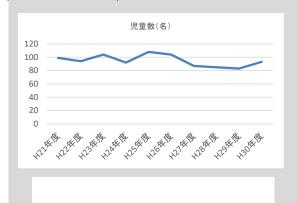
□官埋і	里宮の状況	rt .					
管理	里形態	直営		_	期間		から まで
事第	美内容	義務教育					F C
対	象者						
海带	時間等	運営時間					
建呂	时间守	休日					
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
施	児童数((名)	87	85	83	93	95
設							
基							
本							
施設基本デー							
- 1							
タ 等							
等							
に指 用係定							
等る管							
費理							
備考							

皿財	務言	潜表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	24, 329	24, 984	655	地方税等	0	0	0
行		物件費	69, 770	51, 766	1 8, 004	有 国庫支出金	81	1, 000	919
政		維持補修費	2, 587	10, 370	7, 783	都文出金	304	1, 252	948
以コ	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
1 Z	政		2, 066	1, 702	▲ 364	ス 使用料及び手数料	319	319	0
î	費	減価償却費	0	352	352	へその他	0	1	1
=+	用		0	0	0	行政収入合計(a)	704	2, 572	1, 868
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	8, 271	1, 710	▲ 6, 561	行政収支差額(a)-(b)=(c)	106 , 319	▲ 93, 261	13, 058
書		その他行政費用	0	4, 949	4, 949	金融収支差額(d)	▲ 175	▲ 143	32
		行政費用合計(b)	107, 023	95, 833		通常収支差額(c)+(d)=(e)	106 , 494	▲ 93, 404	13, 090
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	106 , 494	▲ 93, 404	13, 090
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動	収入未済	0	468	468	流動負債	1, 472	2, 537	1, 065
	当	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	1, 472	1, 490	18
貸		有形固定資産	8, 034	8, 034	0	賞与引当金	0	1, 046	1, 046
借		土地	8, 034	8, 034	0	その他の流動負債	0	1	1
対	田	建物	118, 223	118, 223		固定負債	10, 813	20, 089	9, 276
昭	完	建物減価償却累計額	▲ 118, 223	▲ 118, 223	0	特別区債	10, 813	9, 323	▲ 1, 490
照表	咨	工作物等	13, 971	13, 971	0	退職給与引当金	0	10, 766	10, 766
-11		工作物守城Ш良如糸前領	▲ 13, 971	▲ 13, 971	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0		N IX TO HI II HI	12, 285	22, 626	10, 341
		建設仮勘定	0	0		正味財産	▲ 3, 200	▲ 13, 425	▲ 10, 225
	L_	その他の固定資産	1, 051	699		正味財産の部合計	▲ 3, 200	▲ 13, 425	▲ 10, 225
	資.	産の部合計	9, 085	9, 201	116	負債及び正味財産の部合計	9, 085	9, 201	116

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,500万 考 円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)			
	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100. 0					
財	1㎡当たりコスト(円)	-	21, 958	28, 692	25, 692				
務									
指									
標									
175									
評									
価									
指									
抽									
標									
等									
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。								

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 ○ その他(現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模な改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ 現状・課題 改修工事、平成24年度に舗装設備改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装によ る仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により 現時点での考え 状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施記	設の概要			施設コー	S13	3-02-07			
	施設名	峡田小学	校						
	所在地	荒川三丁	目77番1号						
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	施設課					
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都	字(単位: 区債	千円) 一般財源			
	建築	1995年							
	増改築①								
	増改築②								
併設施設									
	工年月日	199	95年12月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	7	30			
	構造		RC造	階層	地上5階、	地下1階			
	面積		(地面積			6, 627m m			
	田頂	延	床面積		3	3, 350. 1 m m²			
設置	目的・経緯	義務教育							
	月連部署	教育総務	課、学務課、指	停室					
討	拠法令等 设置条例		学校設置条例	·	•	·			
	車場の状況	無	バリアフリー	● エレベー		れでもトイレ			
駐車	倫場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

	里形態	直営		_		期間	-		から まで
	美内容	義務教育							
対象者									
運営	時間等	運営時間							
(左)	비미국	休日							
			平成27年度	平成28年度	平	成29年度	平成30年度	令和元年度(身	
施	児童数((名)	380	383		384	395		397
設	設								
基	施 <u>児童数(名)</u> 設 基 本 デ								
本									
ア									
b									
タ 等									
-17									
に指									
に指 用係定									
等る管									
費理									
備									
備考									
-73									

皿財	務言	 者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	29, 291	22, 338	▲ 6, 953	地方税等	0	0	0
4 <u>=</u>		物件費	85, 016	67, 173	1 7, 843	_年 国庫支出金	689	116	▲ 573
行政		維持補修費	2, 447	5, 906	3, 459	都支出金	665	809	144
山口	行		0	0	0	以分担金及び負担金	0	0	0
1 2	政	補助費等	1, 884	1, 381	▲ 503	使用料及び手数料	0	0	0
î	費	減価償却費	99, 044	99, 642	598	へその他	0	1	1
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1, 354	926	▲ 428
算		賞与・退職給与引当金繰入額	9, 957	1, 529	▲ 8, 428	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 238, 489	197, 043	41, 446
書		その他行政費用	12, 204	0	1 2, 204	金融収支差額(d)	▲ 3,892	▲ 3, 684	208
		行政費用合計(b)	239, 843	197, 969	▲ 41, 874	通常収支差額(c)+(d)=(e)	4 242, 381	200 , 727	41, 654
	特別費用(g)		0	0		特別収入(f)	0	5, 136	5, 136
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5, 136	5, 136		4 242, 381	▲ 195, 591	46, 790
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	▲ 1	▲ 1	流 <u>動負債</u>	14, 535	18, 061	3, 526
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	14, 535	14, 746	211
岱		有形固定資産	2, 659, 100	2, 564, 851	▲ 94, 249		0	919	919
貸借		土地	331, 002	331, 002	0	その他の流動負債	0	2, 396	2, 396
対	Œ	建物	4, 507, 057	4, 514, 035			261, 104	263, 664	2, 560
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 2, 178, 959	2 , 280, 186	▲ 101, 227	特別区債	261, 104	246, 358	▲ 14, 746
照表	咨	工作物等	137, 254	137, 254	0	退職給与引当金	0	9, 325	9, 325
1	産	工作物等減価償却累計額	▲ 137, 254	▲ 137, 254	0	その他の固定負債	0	7, 981	7, 981
	圧	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	275, 639	281, 725	6, 086
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2, 383, 970	2, 295, 549	▲ 88, 421
	L_	その他の固定資産	509	12, 424		正味財産の部合計	2, 383, 970	2, 295, 549	▲ 88, 421
	資.	産の部合計	2, 659, 609	2, 577, 274	▲ 82, 335	負債及び正味財産の部合計	2, 659, 609	2, 577, 274	▲ 82, 335

備 | 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,900万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	48	50	52. 0	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	25, 967	28, 723	23, 709	
洚						
務指						
標						
175						
評						
/#F						
価指						
抽						
標						
等						
備考	 1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出 	しており、資産	形成に資する経	費は含まれてい	ない。	

IV 施設運営の方向性	(所管	の考え	方)						
計画の有無		無	〇有	(計画名:)
		指標名	・単位		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
目標指標		_		目標値	-	-	-	-	
		+= m	<i>5</i> 5 4 1.	実績値	-	- W-#5=0-1-0	-	-	L
施設運営の方向性	0	現状約		O 民営 O その		他施設との	統 合 (D 廃止)
管理形態の変更の推移	0	有無	(変更内容:)
利用者・地域のニーズ									
現状・課題	て〇会〇工可	計 一 画 施 た た た を を と は 実 な ま た た た た た た た た た た た た た	に実施してい 対安全性や求 適切に機能向 これまで大。 でしてきた。 でしている。	へく必要がある。 はめられる設と 日本を図る必要では は は は は は は は は な が る の の の の の の の の の の の の の の の り の り の	る。 満機能を確保 要がある。 事として、ゴム	築等を行う場合でいくには、成25年度にかまる。	は、確実な管 ト壁改修工事 こよる仕上げ	理とともに、 、平成26年原 となってお	改修等の機 度に屋上防水 リ、プールは
課題に対する 現時点での考え	応すの施製の	ー るととも 設の安全 学校施設 後の大規	た、教育環 全性確認や、 との活用が図 見模改修とし	境の充実のた 設備の保守! られ、多様!	ために必要と 点検、機器の な学習形態に 設備、受変電	を調査したうなる用地の取り 更新など適り対応できるが 設備、空調語	双得も視野に 別な管理を実 施設を整備す	入れる。 施し、改修 ^会 る。	等の際には柔
議会、利用者等 からの意見									



I施	設の概要			施設コート	× S13	-02-08	
	施設名	第二峡田	小学校				
	所在地	荒川二丁	目30番1号				
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	設課			
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都	ョ容(単位:・ 区債	千円) 一般財源	
	建築	1959年					
	増改築①						
	増改築②						
f	并設施設						
	工年月日	19	59年5月		常勤・非常勤	その他	
供用	開始年月日			職員数	6	26	
	構造		RC造	階層 地上3階			
	面積	敷	[地面積			5, 746m m	
	山 恒	延	床面積		4	, 929. 5m² m²	
設置	目的・経緯	義務教育					
	関連部署	教育総務語	课、学務課、指	導室			
0.00	!拠法令等 設置条例	荒川区立	学校設置条例				
	車場の状況	無	バリアフリー	O エレベー?		れでもトイレ	
駐車	論場の状況	無	対応状況	点字ブロ:	yク O スI	ロープ	





Ⅱ管理運営の状況

	生呂 ツ 仏》	·6					
告担	里形態	直営		_	期間		から
6-2	エルル	<u> </u>			\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	_	まで
		義務教育					
対	象者						
雷兴	時間等	運営時間					
建占	时间寸	休日					
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	児童数((名)	319	319	324	330	328
設							
設 基 本 デ							
本							
ファ							
 -							
タ 等							
चं							
1- 45							
に指 用係定							
等る管							
費理							
備考							

皿財	務記	潜表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	21, 603	17, 087	▲ 4, 516	地方税等	0	0	0
行		物件費	69, 224	51, 824	1 7, 400	← 国庫支出金	81	93	12
1丁政		維持補修費	7, 167	1, 114	▲ 6, 053	都支出金	312	791	479
山口	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
	政	補助費等	1, 500	1, 095	▲ 405	使用料及び手数料	0	0	0
î	費	減価償却費	239	1, 149	910	その他	0	1	1
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	393	885	492
算		賞与・退職給与引当金繰入額	7, 344	1, 170	▲ 6, 174	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 106, 689	▲ 77, 328	29, 361
書		その他行政費用	5	4, 774		金融収支差額(d)	▲ 640	▲ 572	68
		行政費用合計(b)	107, 082	78, 213	▲ 28, 869	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1 07, 329	▲ 77, 900	29, 429
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1 07, 329	▲ 77, 900	29, 429
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	▲ 1	<u>▲ 1</u>	流動負債	7, 729	3, 733	▲ 3, 996
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	7, 729	3, 011	▲ 4, 718
貸		有形固定資産	26, 221	25, 982	▲ 239	賞与引当金	0	722	722
借		土地	19, 853	19, 853	0	その他の流動負債	0	0	0
対	Œ	建物	157, 699	157, 699	0	固定負債	49, 154	53, 431	4, 277
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 151, 331	▲ 151, 570	▲ 239	特別区債	49, 154	46, 144	▲ 3, 010
照表	咨	工作物等	13, 060	13, 060	0	退職給与引当金	0	7, 287	7, 287
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 13, 060	▲ 13, 060	0	その他の固定負債	0	0	0
	<i>'</i>	無形固定資産	0	0		負債の部合計	56, 883	57, 164	281
		建設仮勘定	0	0		正味財産	▲ 29, 752	▲ 31, 183	▲ 1, 431
	L	その他の固定資産	910	0		正味財産の部合計	▲ 29, 752	▲ 31, 183	▲ 1, 431
	資.	産の部合計	27, 131	25, 981	▲ 1, 150	負債及び正味財産の部合計	27, 131	25, 981	▲ 1, 150

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,500万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	96	96	96. 4	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	18, 621	21, 723	15, 866	
洚						
務指						
標						
175						
評						
加工						
価指						
抽						
標						
等						
備考	 1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出 	したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 民営化 その他(〇 他施設との統合 0 廃止 施設運営の方向性 ●現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 現状・課題 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成24年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。 ○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により 課題に対する 現時点での考え 状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コート	š S13	3-02-09
	施設名	第三峡田	小学校			
	所在地	荒川一丁	目43番1号			
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	設課		
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都	P容(単位: 区債	千円) 一般財源
	建築	1973年				
	増改築①					
	増改築②					
ſ	併設施設					
竣	竣工年月日 1973年3月				常勤・非常勤	
供用	開始年月日			職員数	6	24
	構造		RC造	階層	地上	L4階
	面積	敷	7地面積			4, 963 m m
	四1貝	延	床面積		4	l, 817. 8m² m²
設置	計目的・経緯	義務教育				
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	i 導室		
	{拠法令等 設置条例	荒川区立:	学校設置条例			
	車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベー		れでもトイレ
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ





Ⅱ管理運営の状況

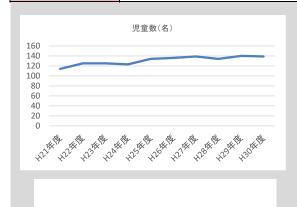
	生呂 ツ 仏》	·6					
告 E	里形態	直営		_	期間		から
					MILLY	_	まで
事業	美内容	義務教育					
対	象者		1				
運堂	時間等	運営時間					
~	-31-313	休日					
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
施	児童数((名)	139	134	140	139	131
設							
施設基本デ							
本							
7							
タ 等							
ग							
1- +5							
に指 用係定 等る管							
等る管							
費理							
/ #							
備考							
45							

皿財	務計	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	24, 329	19, 691	▲ 4, 638	地方税等	0	0	0
行		物件費	62, 673	49, 646	▲ 13, 027	云 国庫支出金	61	70	9
政		維持補修費	3, 985	13, 140	9, 155	都支出金	285	761	476
コ	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
	政	補助費等	2, 939	2, 709	▲ 230	使用料及び手数料	45	45	0
Î,	費	減価償却費	7, 435	3, 889	▲ 3, 546	その他	0	2	2
	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	391	878	487
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	8, 271	1, 348	▲ 6, 923	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 109, 241	▲ 91, 586	17, 655
書		その他行政費用	0	2, 041	2, 041	金融収支差額(d)	▲ 68	▲ 68	0
		行政費用合計(b)	109, 632	92, 464	▲ 17, 168	通常収支差額(c)+(d)=(e)	109 , 309	▲ 91,654	17, 655
		別費用(g)	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	109 , 309	▲ 91,654	17, 655
	勘定科目		H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	0	0	流動負債	6, 104	8, 011	1, 907
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	6, 104	7, 218	1, 114
貸		有形固定資産	249, 348	245, 811	▲ 3, 537	賞与引当金	0	792	792
日 供		土地	236, 456	236, 456	0	その他の流動負債	0	1	1
借対	ı.	建物	338, 093	338, 093		固定負債	61, 896	62, 562	666
昭	固定	建物減価償却累計額	▲ 325, 201	▲ 328, 738	▲ 3, 537	特別区債	61, 896	54, 678	▲ 7, 218
照表	企資	工作物等	244	244	0	退職給与引当金	0	7, 884	7, 884
10	産	工作物等減価償却累計額	▲ 244	▲ 244	0	その他の固定負債	0	0	0
	庄	無形固定資産	0	0		負債の部合計	68, 000	70, 573	2, 573
		建設仮勘定	0	0		正味財産	182, 399	175, 937	▲ 6, 462
		その他の固定資産	1, 051	699		正味財産の部合計	182, 399	175, 937	▲ 6, 462
	資	産の部合計	250, 399	246, 510	3 , 889	負債及び正味財産の部合計	250, 399	246, 510	▲ 3, 889

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,600万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	94. 0	96	97. 2	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	22, 430	22, 756	19, 192	
洚						
務指						
標						
175						
評						
価						
指						
抽						
標						
等						
備考	 1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出 	したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 民営化 その他(0 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 〇学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度に外壁改修 現状・課題 工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕 上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把 現時点での考え 握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コート	S13	-02-10				
	施設名	第四峡田/	小学校							
	所在地	町屋二丁	目11番6号							
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	施設課						
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都]容(単位:· 区債	千円) 一般財源				
	建築	1961年								
	増改築①									
	増改築②									
f:	并設施設									
竣	工年月日	196	61年10月		常勤・非常勤	その他				
供用	開始年月日			職員数	5	30				
	構造	ı	RC造	階層	地上	:3階				
	面積	敷	(地面積	8, 568m²						
	山竹	延	床面積		5	, 272. 4m m				
設置	目的・経緯	義務教育								
	関連部署	教育総務詞	課、学務課、指	導室						
	!拠法令等 设置条例	荒川区立	学校設置条例							
駐車場の状況 無 バリアフリー				0 エレベー		れでもトイレ				
駐車	論場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 スロ	コープ				



Ⅱ管理運営の状況

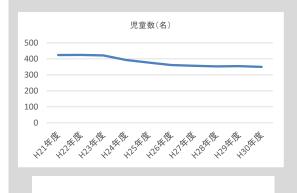
□官埋址	里宮の状況	戊							
管理	L 形態	直営		_	期間	1			から まで
	快容	義務教育							160
対:	象者								
審学	時間等	運営時間							
(理呂)	时间守	休日							
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	7	成30年度	令和元年度(見込み)
施	児童数((名)	357	353	;	355	350		342
設									
基									
施設基本デ									
デ									
タ 等									
等									
に指									
用係定 等る管						_			
寺の官									
天生									
備考									
考									

皿財	務言	诸表								(単	位:千円)
			勘定科目	H29年度	H30年度	差額		勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給	与関係費	24, 660	17, 087	▲ 7, 573		地方税等	0	0	0
行		物	件費	89, 352	64, 365	4 24, 987	行	国庫支出金	416	93	▲ 323
政		維	持補修費	2, 767	11, 296	8, 529	政	都支出金	498	784	286
山口	行	扶	助費	0	0	0	収加	分担金及び負担金	0	0	0
コス	政		助費等	1, 995	1, 534	▲ 461	7	使用料及び手数料	222	238	16
î	費		価償却費	9, 599	11, 030	1, 431		その他	0	1	1
±+	用		納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1, 136	1, 116	▲ 20
計算			・退職給与引当金繰入額	8, 383	1, 170	▲ 7, 213	行政	效収支差額(a)-(b)=(c)	143 , 893		38, 527
書		そ	の他行政費用	8, 273	0		金	融収支差額(d)	0	▲ 507	▲ 507
			政費用合計(b)	145, 029	106, 482			常収支差額(c)+(d)=(e)	143 , 893	105 , 873	38, 020
			貴用(g)	0	0	0		別収入(f)	0	0	0
		双支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当	期収支差額(e)+(h)	143 , 893		38, 020	
		勘定科目		H29年度	H30年度	差額		勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動		入未済	0	4	4	流	動負債	0	723	723
	資		納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	産		の他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
貸		有	形固定資産	347, 782	337, 763	1 0, 019		賞与引当金	0	722	722
借			土地	203, 258	203, 258	0		その他の流動負債	0	1	1
対	田		建物	521, 823	521, 823			定負債	153, 000		7, 287
昭	固定資		建物減価償却累計額	▲ 377, 298	▲ 387, 317	1 0, 019		特別区債	153, 000		0
照表	咨		工作物等	21, 449	21, 449	0		退職給与引当金	0	7, 287	7, 287
20	产		工作物等減価償却累計額	▲ 21, 449	▲ 21, 449	0		その他の固定負債	0	0	0
	/-		形固定資産	0	0			債の部合計	153, 000		8, 010
			設仮勘定	0	0		正明	味財産	197, 848	178, 812	▲ 19, 036
	L_		の他の固定資産	3, 066	2, 055			味財産の部合計	197, 848	178, 812	▲ 19, 036
	資.	産0	D部合計	350, 848	339, 822	▲ 11, 026	負債	責及び正味財産の部合計	350, 848	339, 822	▲ 11, 026

備 参与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,800万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	68	73		
財	1㎡当たりコスト(円)	-	23, 646	27, 507	20, 196	
洚						
務指						
標						
12/4						
評						
価						
指						
抽						
標						
等						
備考	 1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出 	したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。	

IV 施設運営の方向性	(所管	きの考え	方)											
計画の有無		無	Ö	有	(計	画名:)
		指標名	• 単	位			H27年度	Ę	H28年度	H294	丰度	H30年	度	R元年度(見込み
目標指標		-				<u>標値</u> 績値		-	<u>-</u>	+	-		-	
施設運営の方向性	0	転用・現状約		的化		民営付)	他施設との	統合	(廃止)
管理形態の変更の推移	0	有無	(変列	更内容:)
利用者・地域のニーズ														
現状・課題	て〇会〇吊よ	計画的に 校えては、 校大とで 大大と 大大と 大大と	に対象して 実会は大事で	近と性能し、ははするのするのするのするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするするする する する <p< td=""><td>いく必要 がある は は は は は は は り に り に り に り に り に り に り</td><td>要がある れる 図 修 下 と と に ト</td><td>る。 請機能を確 要がある。 事とし イレ 洋 式化</td><td>平 (((((((((((((((((((</td><td>していくに 成10年度に 事等を実施</td><td>は、確実 耐震補強 してき<i>f</i></td><td>ミな管 食工事 こ。な</td><td>理ととも 、平成26 お、グラ</td><td>年度ウン</td><td>見制を踏まえ 改修等の機 ほに体育館の シドは芝生に</td></p<>	いく必要 がある は は は は は は は り に り に り に り に り に り に り	要がある れる 図 修 下 と と に ト	る。 請機能を確 要がある。 事とし イレ 洋 式化	平 (((((((((((((((((((していくに 成10年度に 事等を実施	は、確実 耐震補強 してき <i>f</i>	ミな管 食工事 こ。な	理ととも 、平成26 お、グラ	年度ウン	見制を踏まえ 改修等の機 ほに体育館の シドは芝生に
課題に対する 現時点での考え	応〇柔の	るとと 設の安全 な学校が	た。 全性確 を設 <i>の</i> 見模さ	教育環 軽認や、)活用、)修とし	環境の3 設備の 多様が なは、	充実のた の保守点 な学習形 外壁、	こめに必要 点検、機器 が態に対応 給排水設	と7	なる用地の 更新など適 きる施設を	取得も初 切な管理 整備する	見野に 星を実 る。	入れる。 施する。	改修	といい とう
議会、利用者等 からの意見														



I施	設の概要			施設コー	۶13 S	-02-11			
	施設名	第五峡田	小学校						
	所在地	町屋三丁	目17番24号						
	部課名	教育委員	会事務局教育的	西設課					
to	記の履歴	時期	建築費	財源内	內容(単位:	千円)			
אני	いなりが多位	时规	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	1970年							
	増改築①								
	増改築②								
	併設施設								
	建工年月日	19	170年3月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	5	29			
	構造		RC造	階層	地上	_4階			
	面積	敷	地面積			7, 462m m			
	山頂	延	E床面積		5	, 716. 7m m			
	置目的・経緯	義務教育							
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	導室					
1	根拠法令等 設置条例 荒川区立学校設置条例								
駐車	駐車場の状況 無 バリアフリー			0 エレベー		れでもトイレ			
駐車	駐輪場の状況無対原			○ 点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

~ p-±	モロッツッ	· U						
管理	里形態	直営		_	期間			から
ш					7911-3	_		まで
	美内容	義務教育						
対	象者							
海台	時間等	運営時間						
廷占	바이비국	休日						
			平成27年度	平成28年度	成29年度	平成30年度	令和元年度(身	
施	児童数((名)	41	61 460	490	507		493
施設基本デ								
基								
本								
ナー								
l h								
タ 等								
च								
一片岩								
に指 用係定								
等る管								
費理								
備考								

皿財	務言	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	21, 603	17, 087	▲ 4, 516	地方税等	0	0	0
行		物件費	87, 850	68, 409	1 9, 441	有 国庫支出金	416	548	132
1丁		維持補修費	8, 841	11, 918	3, 077	版 都文出金	503	1, 013	510
山口	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
1 2	政	補助費等	2, 160	2, 779	619	使用料及び手数料	83	83	0
Î	費	減価償却費	1, 750	3, 160	1, 410	その他	0	1	1
	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1, 002	1, 645	643
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	7, 344	1, 170	,	行政収支差額(a)-(b)=(c)	139, 054	▲ 102, 878	36, 176
書		その他行政費用	10, 508	0		金融収支差額(d)	▲ 20	0	20
		行政費用合計(b)	140, 056	104, 523	,	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1 39, 074	▲ 102, 878	36, 196
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1 39, 074	▲ 102, 878	36, 196
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	224	224	流動負債	0	723	723
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	104, 164	103, 212	▲ 952	賞与引当金	0	722	722
借		土地	79, 940	79, 940	0	その他の流動負債	0	1	1
対	田	建物	274, 678	274, 678	0	固定負債	0	7, 287	7, 287
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 250, 454		▲ 952	特別区債	0	0	0
照表	咨	工作物等	48, 631	48, 631	0	退職給与引当金	0	7, 287	7, 287
1	産	工作物等減価償却累計額	▲ 48, 630	▲ 48, 630	0	その他の固定負債	0	0	0
	<i>/</i> -	無形固定資産	0	0		負債の部合計	0	8, 010	8, 010
		建設仮勘定	0	0		正味財産	113, 943	102, 997	▲ 10, 946
		その他の固定資産	9, 779	7, 571		正味財産の部合計	113, 943	102, 997	▲ 10, 946
	資.	産の部合計	113, 943	111, 007	▲ 2, 936	負債及び正味財産の部合計	113, 943	111, 007	▲ 2, 936

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万 考 円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)				
	有形固定資産減価償却率(%)	-	92	93	92. 8					
財	1㎡当たりコスト (円)		21, 654	24, 499	18, 284					
務										
務指										
標										
1275										
評										
価										
指										
標										
信										
等										
備考	# 1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。									

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 その他(●現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 〇学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成29年度にトイレ洋 式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっ 現状・課題 ている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・ 現時点での考え 診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コー	الا S13	3-02-12				
	施設名	第七峡田	小学校							
	所在地	町屋八丁	目19番12号							
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	施設課						
th	記の履歴	時期	建築費	財源内	內容(単位:	千円)				
ЛŒ	記載の複雑	吋州	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源				
	建築	1972年								
	増改築①									
	増改築②									
1	併設施設									
	建工年月日	19	72年2月		常勤・非常勤	その他				
供用	開始年月日			職員数	8	21				
	構造		RC造	階層	地上	L4階				
	面積	敷	地面積			9, 889m² m²				
	山頂		E床面積		5	i, 567. 1m² m²				
設置	置目的・経緯	義務教育								
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	導室						
	限拠法令等 設置条例	荒川区立:	学校設置条例							
駐車	駐車場の状況 無 バリアフリー			0 エレベー	ターのだ	れでもトイレ				
駐車	駐輪場の状況 無 対応状況			○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ				





Ⅱ管理運営の状況

	生呂 ツ 仏》	·6							
管理	里形態	直営		_		期間			から
							_		まで
	美内容	義務教育							
対	象者								
	時間等	運営時間							
廷占	바퀴비국	休日							
			平成27年度	平成28年度	平月	成29年度	平成30年度	令和元年度(身	1込み)
施	児童数(名)	325	331		329	332		325
設									
基									
本									
施設基本デー									
タ 等									
等									
に指 用係定									
用係定等る管									
寺の官									
備									
備考									

皿財	務	諸表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	31, 831	24, 984	▲ 6, 847	地方税等	0	0	0
4 <u>—</u>	コー政	物件費	69, 208	54, 040	▲ 15, 168	_年 国庫支出金	81	93	12
		維持補修費	1, 564	2, 601	1, 037	都支出金	308	788	480
	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
	政	補助費等	1, 891	1, 286	▲ 605	† 使用料及び手数料	187	169	▲ 18
î	費	減価償却費	585	918	333	その他	2	1	▲ 1
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	578	1, 051	473
算		賞与・退職給与引当金繰入額	10, 821	1, 710	▲ 9, 111	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 115, 441	A 84, 488	30, 953
書		その他行政費用	119	0	▲ 119	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	116, 019	85, 539	▲ 30, 480	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 115, 441	A 84, 488	30, 953
	特	別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	1, 173	0	▲ 1, 173
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	1, 173	0	▲ 1, 173	当期収支差額(e)+(h)	▲ 114, 268	A 84, 488	29, 780
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	- IV > (> IV)	0	24	24	流動負債	0	1, 047	1, 047
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
岱		有形固定資産	9, 944	9, 543	▲ 401	賞与引当金	0	1, 046	1, 046
貸借		土地	9, 172	9, 172	0	その他の流動負債	0	1	1
対	Œ	建物	187, 103	187, 103	0	固定負債	0	10, 766	10, 766
昭	固定資	建物減価償却累計額	187 , 103	187 , 103	0	特別区債	0	0	0
照表	と	工作物等	5, 985	5, 985	0	退職給与引当金	0	10, 766	10, 766
10	産	工厂物分减温度和采引银	▲ 5, 213	▲ 5, 614	▲ 401	その他の固定負債	0	0	0
	庄	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	11, 813	11, 813
	建	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	12, 858	150	▲ 12, 708
		その他の固定資産	2, 914	2, 396			12, 858	150	▲ 12, 708
	資	産の部合計	12, 858	11, 963	▲ 895	負債及び正味財産の部合計	12, 858	11, 963	▲ 895

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,800万 円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100	99. 8	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	20, 245	20, 840	15, 365	
洚						
務指						
標						
175						
評						
価						
指						
抽						
標						
等						
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 民営化 廃止 施設運営の方向性 ●現状維持 その他(〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 現状・課題 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ洋 式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点 現時点での考え 検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施設の	施設の概要				ド S13	-02-13
施設	名	第九峡田/	小学校			
所在	地	荒川六丁				
部課	名	教育委員会	会事務局教育旅	也設課		
施設の	屋麻	時期	建築費	財源内	内容(単位:	千円)
心はひり	/ 及/正		(単位:千円)	国・都	区債	一般財源
3	建築	1966年				
	收築①					
	收築②					
併設於	設					
竣工年		190	66年3月		常勤・非常勤	その他
供用開始	年月日			職員数	6	14
構造	Ė	F	RC造	階層	地上	_4階
面積	Ė	敷	地面積			6, 042m m
山山山	Ę	延	床面積		5	, 012. 1m m
設置目的	経緯	義務教育				
関連音	肾署	教育総務	課、学務課、指	i 導室		
	根拠注今等					
	設置条例 荒川区立学校設置:					
駐車場の)状況	無	バリアフリー	0 エレベー	ター ● だ;	れでもトイレ
駐輪場σ)状況	無	対応状況	〇 点字ブロ	ック 〇 スロ	ロープ





Ⅱ管理運営の状況

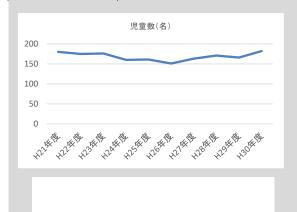
	生呂 ツ 仏》	/L							
管理	里形態	直営		_		期間		•	から
	エルル					MILEI	_		まで
事第	其内容	義務教育							
対	象者								
運堂	時間等	運営時間							
~=	-31-313	休日		_ bask +		Dags -	_ bas/ +		
	I		平成27年度	平成28年度	平月	成29年度	平成30年度	令和元年度(易	
施	児童数((名)	163	171		166	182		182
設									
施設基本デ									
一 学									
ĺ									
4									
タ 等									
,,									
に指									
に指 用係定 等る管									
等る管									
費理									
備									
備考									

皿財	務言	潜表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	29, 583	22, 338	▲ 7, 245	地方税等	0	0	0
行		物件費	66, 915	50, 483	▲ 16, 432	有 国庫支出金	2, 428	93	▲ 2, 335
1丁		維持補修費	2, 988	4, 192	1, 204	版 都文出金	2, 128	1, 640	▲ 488
山口	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
1 2	政	補助費等	1, 677	1, 280	▲ 397	使用料及び手数料	53	53	0
Î	費	減価償却費	0	849	849	その他	0	1	1
	用		0	0	0	行政収入合計(a)	4, 609	1, 787	▲ 2,822
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	10, 057	1, 529	▲ 8, 528	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 106, 611	▲ 82, 321	24, 290
書		その他行政費用	0	3, 437		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	111, 220	84, 108		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 106, 611	▲ 82, 321	24, 290
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 106, 611	▲ 82, 321	24, 290
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流山	収入未済	0	842	842	流動負債	0	920	920
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	9, 071	8, 906	▲ 165	賞与引当金	0	919	919
借		土地	1, 597	1, 597	0	その他の流動負債	0	1	1
対	田	建物	181, 289	181, 289	0	固定負債	0	9, 325	9, 325
昭	完	建物減価償却累計額	▲ 173, 815	▲ 173, 980	▲ 165	特別区債	0	0	0
照表	固定資	工作物等	22, 441	22, 441	0	退職給与引当金	0	9, 325	9, 325
1	産	工作物等減価償却累計額	▲ 22, 441	▲ 22, 441	0	その他の固定負債	0	0	0
	<u>.</u>	無形固定資産	0	0		負債の部合計	0	10, 245	10, 245
		建設仮勘定	0	0		正味財産	12, 117	3, 106	▲ 9, 011
		その他の固定資産	3, 046	3, 603		正味財産の部合計	12, 117	3, 106	▲ 9, 011
	資.	産の部合計	12, 117	13, 351	1, 234	負債及び正味財産の部合計	12, 117	13, 351	1, 234

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,600万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)			
	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	96	96. 4				
財	1㎡当たりコスト(円)	-	17, 705	22, 190	16, 781				
終									
務指									
標									
125									
評									
価指									
抽									
標									
等									
供									
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。				
考									

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 民営化 廃止 施設運営の方向性 現状維持 ○ その他(〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 現状・課題 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成20年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状 課題に対する 現時点での考え 況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コート	S13	-02-14			
	施設名	尾久小学	校						
	所在地	東尾久五	丁目6番7号						
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	引教育施設課					
施	西設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都	字(単位:· 区債	千円) 一般財源			
	建築	1968年							
	増改築①								
	増改築②								
	併設施設								
竣	8工年月日	19	68年3月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	6	22			
	構造		RC造	階層	地上	:4階			
	面積	敷	(地面積			8, 758m m			
	山頂	延	床面積		5	, 665. 5m² m²			
設置	置目的・経緯	義務教育							
	関連部署	教育総務	课、学務課、指	導室					
	限拠法令等 設置条例	荒川区立:	学校設置条例						
	車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベー		れでもトイレ			
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 スロ	コープ			





Ⅱ管理運営の状況

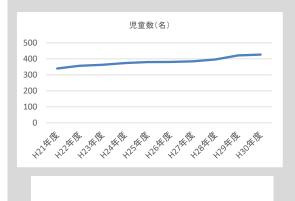
□官埋址	里宮の状況	rt							
管理	里形態	直営		-		期間	-		から まで
事業	内容	義務教育			•				
対象者									
審告	時間等	運営時間							
) 理呂	时间守	休日							
			平成27年度	平成28年度	平成	29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
施	児童数((名)	385	396		422	427		428
設									
基									
施設基本デ									
テ									
タ 等									
चं									
1- 45									
に指 用係定									
等る管									
費理									
備考									

皿財	務	諸表						(单	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	27, 197	19, 691	▲ 7, 506	地方税等	0	0	0
% =		物件費	78, 823	59, 819	1 9, 004	∠ 国庫支出金	81	93	12
行政		維持補修費	2, 799	10, 816	8, 017	都支出金	1, 097	786	▲ 311
以コ	行	扶助費	0	0	0	以分担金及び負担金	0	0	0
一ス	政	補助費等	1, 885	1, 209	▲ 676	† 使用料及び手数料	20	0	▲ 20
î	費	減価償却費	3, 657	5, 300	1, 643	へその他	0	1	1
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1, 198	880	▲ 318
算		賞与・退職給与引当金繰入額	9, 246	1, 348	▲ 7, 898	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1 48, 992	▲ 121, 771	27, 221
書		その他行政費用	26, 583	24, 468	▲ 2, 115	金融収支差額(d)	▲ 972	▲ 520	452
		行政費用合計(b)	150, 190	122, 651			1 49, 964	122 , 291	27, 673
		別費用(g)	0	0		特別収入(f)	0	4, 555	4, 555
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	4, 555	4, 555	当期収支差額(e)+(h)	1 49, 964	117 , 736	32, 228
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動	収入未済	0	▲ 1	▲ 1	流 <u>動負債</u>	17, 633	12, 114	▲ 5, 519
	当	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	17, 633	11, 347	▲ 6, 286
岱		有形固定資産	389, 163	531, 990	142, 827	賞与引当金	0	792	792
貸借		土地	361, 501	501, 113	139, 612		0	▲ 25	▲ 25
☆	æ	建物	375, 576	381, 765			147, 665	186, 202	38, 537
対照表	固定	建物減価償却累計額	▲ 349, 775	▲ 355, 845	▲ 6, 070	特別区債	147, 665	178, 318	30, 653
夫	咨	工11:100 寸	27, 780	30, 914	3, 134		0	7, 884	7, 884
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 25, 920	▲ 25, 957	▲ 37	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0		負債の部合計	165, 298	198, 316	33, 018
		建設仮勘定	0	0		正味財産	227, 295	336, 276	108, 981
		その他の固定資産	3, 430	2, 603		正味財産の部合計	227, 295	336, 276	108, 981
	資	産の部合計	392, 593	534, 592	141, 999	負債及び正味財産の部合計	392, 593	534, 592	141, 999

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万 考 円は委託料が占めている。また、用地取得により資産が増加した。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	95	93	92. 5	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	22, 834	26, 510	21, 649	
豞						
務指						
標						
175						
評						
一一						
価指						
抽						
標						
等						
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C O 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 民営化 廃止 施設運営の方向性 ●現状維持 ○ その他(〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 現状・課題 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・ 現時点での考え 診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	を設の概要			施設コート	š S13	3-02-15	
	施設名	尾久西小	学校				
	所在地	西尾久五	丁目27番12号				
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	函設課			
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内国・都	P容(単位: 区債	千円) 一般財源	
	建築	1969年					
	増改築①						
	増改築②						
1	併設施設						
竣	建工年月日	19	69年3月		常勤・非常勤	その他	
供用	開始年月日			職員数	7	28	
	構造	RC造		階層	地上	_4階	
	面積	敷地面積				8, 579m² m²	
	四位	延	床面積		6	i, 642. 5m² m²	
設置	置目的・経緯	義務教育					
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	導室			
	₹拠法令等 設置条例	荒川区立:	学校設置条例				
	車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベー	-	れでもトイレ	
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ	





Ⅱ管理運営の状況

□官埋ℷ	里宮の状況	龙					
管理	型形態 型形態	直営		=	期間		から
		義務教育				_	まで
対	象者						
雷党	時間等	運営時間					
廷占	中可同一寸	休日					
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
施	児童数((名)	433	419	411	407	408
設							
本							
設 基 本 デ							
ĺ							
タ 等							
等							
に指 用係定							
等る管							
費理							
備考							

皿財	務計	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	31, 831	26, 150	▲ 5, 681	地方税等	0	0	0
行		物件費	87, 456	68, 498	▲ 18, 958	_年 国庫支出金	101	116	15
1丁		維持補修費	1, 920	8, 666	6, 746	都支出金	337	817	480
コ	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
 		補助費等	3, 071	2, 377	▲ 694	λ 使用料及び手数料	57	52	▲ 5
î	費	減価償却費	5, 399	6, 604	1, 205	その他	34	31	▲ 3
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	529	1, 016	487
算		賞与・退職給与引当金繰入額	10, 821	1, 790	▲ 9, 031	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1 40, 077	▲ 117, 807	22, 270
書		その他行政費用	108	4, 738		金融収支差額(d)	▲ 209	▲ 151	58
		行政費用合計(b)	140, 606	118, 823	▲ 21, 783	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1 40, 286	▲ 117, 958	22, 328
	特別費用(g)		0	0		特別収入(f)	3, 068	0	▲ 3, 068
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	3, 068	0	▲ 3, 068	当期収支差額(e)+(h)	▲ 137, 218	▲ 117, 958	19, 260
	<u></u>	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動	収入未済	0	29	29	流動負債	8, 240	9, 367	1, 127
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	8, 240	8, 264	24
貸		有形固定資産	55, 001	49, 986	▲ 5, 015	賞与引当金	0	1, 102	1, 102
借		土地	14, 919	14, 919	0	その他の流動負債	0	1	1
対	田	建物	427, 841	427, 841		固定負債	11, 889	15, 027	3, 138
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 387, 760	▲ 392, 775	▲ 5, 015	特別区債	11, 889	3, 626	▲ 8, 263
照表	咨	工作物等	22, 404	22, 404	0	退職給与引当金	0	11, 401	11, 401
20	資産	工作物等減価償却累計額	2 2, 404	▲ 22, 404	0	その他の固定負債	0	0	0
	/エ	無形固定資産	0	0		負債の部合計	20, 129	24, 394	4, 265
		建設仮勘定	0	0		正味財産	41, 675	30, 835	▲ 10, 840
		その他の固定資産	6, 803	5, 214		正味財産の部合計	41, 675	30, 835	▲ 10, 840
	資産の部合計		61, 804	55, 229	▲ 6, 575	負債及び正味財産の部合計	61, 804	55, 229	▲ 6, 575

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,300万 考 円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)				
	有形固定資産減価償却率(%)	-	91	91	92. 2					
財	1㎡当たりコスト(円)	-	22, 822	21, 168	17, 888					
務										
務指										
標										
175										
評										
価										
指										
折										
標										
等										
備考	備 者 1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。									

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 その他(現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 〇学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外部建具改修工事、平成26年度に外壁 現状・課題 改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上 げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な 現時点での考え 点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要				施設コート	,	S13	-02-16
	施設名	尾久第六	小学校					
	所在地	西尾久八	丁目26番9号	+				
	部課名	教育委員	会事務局教育	育施	設課			
to	記の履歴	時期	建築費	ŧ	財源内	i)容(単位:-	千円)
אני	いなりが多位	时规	(単位:千	円)	国・都	区債		一般財源
	建築	1973年						
	増改築①							
	増改築②							
	併設施設							
竣	建工年月日	19	73年3月		常勤・	非常勤	その他	
供用	開始年月日				職員数		8	19
	構造	RC造			階層		地上	:4階
	面積		处 地面積					7, 934m m
	山頂	延	E床面積				6	, 260. 5m [®] m
設置	置目的・経緯	義務教育						
	関連部署	教育総務	課、学務課、	、指	導室			
	根拠法令等 設置条例 荒川区立学村			列				
駐車				_	● エレベー?	5 —	●だれ	れでもトイレ
駐車	輪場の状況	無	対応状況	,	点字ブロ・	ック	0 71	コープ





Ⅱ管理運営の状況

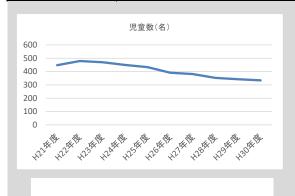
告 E	里形態	直営		_		期間			から
		E-0				701161	_		まで
		義務教育							
対	象者								
雷党	時間等	運営時間							
- 注白	비미국	休日							
			平成27年度	平成28年度	平	成29年度	平成30年度	令和元年度(
施	児童数((名)	381	353		342	334		327
設									
基									
設 基 本									
T									
タ									
等									
,,									
に指									
用係定									
等る管 費理									
負理									
備									
備考									
_									

皿財	務言	潜表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	29, 583	26, 150	▲ 3, 433	地方税等	0	0	0
4=		物件費	73, 744	55, 966	1 7, 778	_年 国庫支出金	30, 128	93	▲ 30, 035
行政		維持補修費	2, 932	2, 054	▲ 878	都支出金	14, 752	13, 987	▲ 765
口口	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
 	政	補助費等	2, 928	3, 231	303	使用料及び手数料	17	17	0
î	費	減価償却費	33, 753	37, 621	3, 868	へその他	0	1	1
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	44, 897	14, 098	▲ 30, 799
算		賞与・退職給与引当金繰入額	10, 057	1, 790	▲ 8, 267	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1 08, 100	▲ 112, 714	▲ 4, 614
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 846	▲ 704	142
		行政費用合計(b)	152, 997	126, 812	▲ 26, 185	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1 08, 946	▲ 113, 418	▲ 4, 472
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1 08, 946	113, 418	▲ 4, 472
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	▲ 1	<u>▲ 1</u>	流 <u>動負債</u>	2, 178	3, 385	1, 207
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	2, 178	2, 226	48
岱		有形固定資産	744, 732	833, 989	89, 257	賞与引当金	0	1, 158	1, 158
貸借		土地	4, 080	4, 080	0	その他の流動負債	0	1	1
対	Œ	建物	1, 510, 474	1, 637, 029		固定負債	64, 221	157, 239	93, 018
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 775, 527	▲ 811, 372	▲ 35, 845		64, 221	144, 994	80, 773
照表	咨	工作物等	21, 691	21, 691	0	退職給与引当金	0	12, 245	12, 245
1	産	工作物等減価償却累計額	▲ 15, 986	▲ 17, 439	▲ 1, 453	その他の固定負債	0	0	0
	圧	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	66, 399	160, 624	94, 225
		建設仮勘定	0	0		正味財産	678, 974	676, 005	▲ 2, 969
		その他の固定資産	641	2, 641		正味財産の部合計	678, 974	676, 005	▲ 2, 969
	資.	産の部合計	745, 373	836, 629	91, 256	負債及び正味財産の部合計	745, 373	836, 629	91, 256

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,000万円は 委託料が占めている。また、校舎棟外壁及び外部建具改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)				
	有形固定資産減価償却率(%)	-	55	52	50.0					
財	1㎡当たりコスト(円)	-	24, 544	24, 438	20, 256					
洚										
務指										
標										
1775										
評										
価										
指										
抽										
標										
等										
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。									

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 その他(●現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、平成17年度には校舎を増築(シーガル館)し、また、大規模改修工事として、平成26 年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上 現状・課題 げとなっており、プールは可動床となっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により 現時点での考え 状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コー	F S13	3-02-17		
	施設名	赤土小学	校					
	所在地	東尾久二	丁目43番9号					
	部課名	教育委員	会事務局教育的	起設課				
to	記の履歴	時期	建築費	財源内	内容(単位:	(単位:千円)		
Лt	世記りが表定	时规	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源		
	建築	1967年						
	増改築①							
	増改築②							
1	併設施設							
竣	8工年月日	19)67年1月		常勤・非常勤	その他		
供用	開始年月日			職員数	8	28		
	構造		RC造	階層	地」	L3階		
	面積		女地面 積			6, 438m m		
	山頂	延	E床面積		(6, 547. 9m² m²		
設置	置目的・経緯	義務教育						
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	導室				
	根拠法令等 荒川区立学校設置条例							
i	設直宋例							
駐	駐車場の状況 無 バリアフリー			0 エレベー	ター だ	れでもトイレ		
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ		





Ⅱ管理運営の状況

	生品 ツ 仏 ル	/L							
管理	里形態	直営		_	期間	1	_		から
					****		-		まで
事業	美内容	義務教育							
対	象者								
洱台	時間等	運営時間							
担世	中可旧一寸	休日							
			平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度	
施	児童数((名)	542	517	5	12	499		509
設									
設 基 本 デ									
全									
Ţ									
4									
タ 等									
٠,									
に指									
に指 用係定 等る管									
等る管									
費理									
備									
備考									

皿財	務計	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	29, 291	24, 984	4 , 307	地方税等	0	0	0
4=		物件費	85, 278	67, 794	1 7, 484	← 国庫支出金	122	483	361
行政		維持補修費	15, 899	10, 552	▲ 5, 347	都支出金	348	1, 031	683
口口	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
 		補助費等	2, 158	1, 559	▲ 599	ス 使用料及び手数料	28	28	0
î	費	減価償却費	313	1, 806	1, 493	へその他	69	61	▲ 8
計	用		0	0	0	行政収入合計(a)	567	1, 603	1, 036
算		賞与・退職給与引当金繰入額	9, 957	1, 710	▲ 8, 247	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1 42, 334	▲ 119, 321	23, 013
書		その他行政費用	5	12, 519	12, 514	金融収支差額(d)	▲ 56	▲ 56	0
		行政費用合計(b)	142, 901	120, 924	▲ 21, 977	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1 42, 390	▲ 119, 377	23, 013
	特別費用(g)		1, 200	0		特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 1, 200	0	1, 200	当期収支差額(e)+(h)	1 43, 590	▲ 119, 377	24, 213
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	257	257	流動負債	0	2, 293	2, 293
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	1, 246	1, 246
岱		有形固定資産	91, 908	94, 073	2, 165	賞与引当金	0	1, 046	1, 046
貸借		土地	86, 107	86, 107	0	その他の流動負債	0	1	1
対	Œ	建物	227, 251	226, 051		固定負債	28, 000	37, 520	9, 520
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 222, 479	▲ 220, 646	1, 833	特別区債	28, 000	26, 754	▲ 1, 246
照表	咨	工作物等	79, 514	79, 514	0	退職給与引当金	0	10, 766	10, 766
20	資産	工作物等減価償却累計額	▲ 76, 769	▲ 76, 953	▲ 184	その他の固定負債	0	0	0
	/ <u>-</u>	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	28, 000	39, 813	11, 813
		建設仮勘定	0	0		正味財産	67, 913	57, 296	▲ 10,617
	L.	その他の固定資産	4, 005	2, 779		正味財産の部合計	67, 913	57, 296	▲ 10, 617
	資.	産の部合計	95, 913	97, 109	1, 196	負債及び正味財産の部合計	95, 913	97, 109	1, 196

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,300万円は 考 試料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)				
	有形固定資産減価償却率(%)	-	100	97	97. 4					
財	1㎡当たりコスト(円)	-	18, 886	21, 824	18, 468					
務										
指										
標										
127										
評										
価										
指										
標										
等										
備										
考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。									
 										

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 民営化 その他(0 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 現状維持 0 有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改 修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部 現状・課題 分的な芝生による仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な 現時点での考え 点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コート	۶13 S	-02-18			
	施設名	大門小学	校						
	所在地	町屋四丁	目27番8号						
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	施設課					
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都	P容(単位: 区債	千円) 一般財源			
	建築	1963年							
	増改築①								
	増改築②								
ſ	併設施設								
竣	竣工年月日 1963年2月				常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	7	21			
	構造		RC造	階層	地上	_3階			
	面積	敷	7地面積			7, 309 m m			
	山頂	延	床面積		5	, 967. 6m ² m²			
設置	目的・経緯	義務教育							
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	導室					
	根拠法令等								
駐車	駐車場の状況 無 バリアフリー			0 エレベー		れでもトイレ			
馬主車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 スロ	コープ			





Ⅱ管理運営の状況

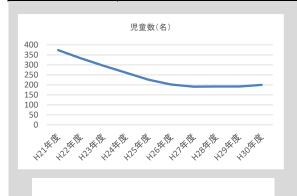
	生呂 ツ 仏》	·6							
管理	里形態	直営		_		期間			から
							_		まで
	美内容	義務教育							
対	象者								
運営時間									
建呂時间寺 休日									
			平成27年度	平成28年度	平成	29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
施	児童数((名)	191	192		192	200		222
設									
基									
本									
施設基本デー									
タ 等									
等									
に指 用係定									
用係定等る管									
寺の官費理									
贝伍									
備									
備考									

皿財	皿財務諸表 (単位:千円)											
行政コスト計算書		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額			
	費	給与関係費	24, 329	18, 478	▲ 5, 851	地方税等	0	0	0			
		物件費	78, 066	61, 065	1 7, 001	_行 国庫支出金	436	116	▲ 320			
		維持補修費	2, 968	3, 037	69	都支出金	517	807	290			
		扶助費	0	0	0		0	0	0			
		補助費等	1, 233	1, 033	▲ 200	使用料及び手数料	358	353	▲ 5			
		減価償却費	6, 194	7, 465	1, 271	その他	0	1	1			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1, 311	1, 277	▲ 34			
		賞与・退職給与引当金繰入額	8, 271	1, 265	▲ 7, 006	行政収支差額(a)-(b)=(c)	135 , 780	▲ 93, 640	42, 140			
		その他行政費用	16, 030	2, 574		金融収支差額(d)	0	0	0			
		行政費用合計(b)	137, 091	94, 917	▲ 42, 174	通常収支差額(c)+(d)=(e)	135 , 780	▲ 93, 640	42, 140			
	特別費用(g)		0	0		特別収入(f)	0	5, 136	5, 136			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	5, 136	5, 136	当期収支差額(e)+(h)	135 , 780	▲ 88, 504	47, 276			
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額			
	流動資産	収入未済	0	▲ 1	<u> </u>	流動負債	0	681	681			
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0			
岱	固定資産	有形固定資産	128, 472	126, 436	▲ 2, 036	賞与引当金	0	680	680			
貸借		土地	33, 234	33, 234	0	その他の流動負債	0	1	1			
対照表		建物	411, 745	418, 723		固定負債	0	6, 405	6, 405			
		建物減価償却累計額	▲ 320, 247	▲ 328, 513	▲ 8, 266	特別区債	0	0	0			
		工作物等	22, 535	22, 535	0	退職給与引当金	0	6, 405	6, 405			
		工作物等減価償却累計額	▲ 18, 795	▲ 19, 543	▲ 748	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	7, 086	7, 086			
		建設仮勘定	0	0		正味財産	128, 765	121, 671	▲ 7, 094			
		その他の固定資産	293	2, 322		正味財産の部合計	128, 765	121, 671	▲ 7, 094			
		産の部合計	128, 765	128, 757	▲ 8	負債及び正味財産の部合計	128, 765	128, 757	▲ 8			

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,000万円は 委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)		
財務指	有形固定資産減価償却率(%)	-	77	78	78. 9			
	1㎡当たりコスト (円)		17, 397	22, 973	15, 905			
標								
121								
評								
価								
指								
標								
信								
等								
備考	m ³ 当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。							

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 現状維持 その他(〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に受変電設 備改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂 現状・課題 土舗装による仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・ 現時点での考え 診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	施設の概要			施設コート	š S13	3-02-19
	施設名	尾久宮前小	・学校			
	所在地	西尾久一丁	- 目4番17号			
	部課名	教育委員会	★事務局教育施	設課		
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都	P容(単位: 区債	千円) 一般財源
	建築	1959年				
	増改築①					
	増改築②					
ſ	并設施設					
竣	竣工年月日 1959年8月				常勤・非常勤	その他
供用	開始年月日			職員数	4	28
	構造	F	₹C造	階層	地」	上3階
	面積	敷:	地面積			5, 127m m
	四 作	延	床面積		5	5, 230. 3m² m²
設置	目的・経緯	義務教育				
	関連部署	教育総務認	₹、学務課、指	導室		
	拠法令等	华川区立代		•	•	
	设置条例		一汉以但未例			
_	車場の状況	****	バリアフリー	0 エレベー		れでもトイレ
駐	論場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ





Ⅱ管理運営の状況

からまで
E 本 / 目 *1 7・1
E 在 / 目 17 7. \
E 庇 (目 17 7·1
F度(見込み)
314

皿財	務言	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	21, 956	18, 257	▲ 3, 699	地方税等	0	0	0
行		物件費	74, 286	56, 321	▲ 17, 965	← 国庫支出金	81	93	12
		維持補修費	4, 365	7, 191	2, 826	都支出金	306	785	479
政コ	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補助費等	1, 405	905	▲ 500	水 使用料及び手数料	91	91	0
\ \frac{1}{r}	費	減価償却費	1, 187	2, 616	1, 429	その他	0	1	1
=+	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	478	970	492
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	7, 464	1, 250	▲ 6, 214	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1 10, 304	▲ 87, 210	23, 094
書		その他行政費用	119	1, 640	1, 521	金融収支差額(d)	▲ 140	▲ 71	69
		行政費用合計(b)	110, 782	88, 180	▲ 22, 602	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1 10, 444	▲ 87, 281	23, 163
	特	別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1 10, 444	▲ 87, 281	23, 163
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	▲ 1	<u> </u>	流動負債	8, 733	5, 516	▲ 3, 217
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	8, 733	4, 738	▲ 3, 995
岱		有形固定資産	31, 929	30, 501	▲ 1, 428	賞与引当金	0	777	777
供供		土地	544	544	0	その他の流動負債	0	1	1
貸借対	Œ	建物	170, 864	170, 864		固定負債	33, 267	36, 450	3, 183
昭	固定	建物減価償却累計額	▲ 139, 479	1 40, 908	▲ 1, 429	特別区債	33, 267	28, 528	▲ 4, 739
照表	上資	工作物等	7, 453	7, 453	0	退職給与引当金	0	7, 922	7, 922
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 7, 453	▲ 7, 453	0	その他の固定負債	0	0	0
	/-	無形固定資産	0	0		負債の部合計	42, 000	41, 966	▲ 34
		建設仮勘定	0	0		正味財産	▲ 6, 097	▲ 8,679	▲ 2, 582
	L_	その他の固定資産	3, 974	2, 787		正味財産の部合計	▲ 6, 097	▲ 8,679	▲ 2, 582
	資.	産の部合計	35, 903	33, 287	▲ 2, 616	負債及び正味財産の部合計	35, 903	33, 287	▲ 2, 616

備 参与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)				
	有形固定資産減価償却率(%)	-	88	82	83. 2					
財	1㎡当たりコスト(円)	-	17, 310	21, 181	16, 859					
豞										
務指										
標										
175										
評										
価										
指										
抽										
標										
等										
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。									

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 現状維持 その他(〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 〇学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改 修工事、平成27年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による 現状・課題 仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握し 現時点での考え ながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コート	۶13 S	3-02-20			
	施設名	第一日暮里	小学校						
	所在地	西日暮里三	丁目7番15号						
	部課名	教育委員会	事務局教育施	西設課					
tá	施設の履歴	時期	建築費	財源内	內容(単位:	千円)			
JJ1	世収りが表定	P可 #切	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	1965年							
	増改築①								
	増改築②								
	併設施設								
	夋工年月日	1965年5月			常勤・非常勤	その他			
供月	用開始年月日			職員数	5	13			
	構造	R	C造	階層 地上4階					
	面積		也面積			4, 451 m m			
	山頂	延足	末面積		3	3, 234. 7m² m²			
設置	置目的・経緯	義務教育							
	関連部署	教育総務課	!、学務課、指	(導室					
	艮拠法令等	茶川区立学	校設置条例						
	設置条例								
	車場の状況		バリアフリー	O エレベー?		れでもトイレ			
駐	輪場の状況	無	対応状況	点字ブロ・	ック 〇ス	ロープ			



Ⅱ管理運営の状況

	生呂 ツ 仏 ル	/ L							
告 E	里形態	直営		_		期間			から
		E-0				MILEI	_		まで
事第	美内容	義務教育							
***	象者								
		運営時間							
連宮	時間等	休日							
			平成27年度	平成28年度	平成29	年度	平成30年度	令和元年度(見	
施	児童数((名)	175	180		166	178		172
設									
施設基本デ									
一									
ĺ									
タ									
タ 等									
に指 用係定 等る管									
用係定等る管									
費理									
借									
備考									
,,									

皿財	務記	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	21, 603	13, 265	▲ 8, 338	地方税等	0	0	0
行		物件費	65, 620	52, 856	1 2, 764	← 国庫支出金	81	93	12
1丁		維持補修費	4, 539	4, 655	116	都支出金	306	785	479
コ	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
	政	補助費等	2, 505	1, 628	▲ 877	ス 使用料及び手数料	80	80	0
Î,	費	減価償却費	515	819	304	その他	59	1	▲ 58
			0	0	0	行政収入合計(a)	526	959	433
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	7, 344	908	▲ 6, 436	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1 01, 708	▲ 73, 172	28, 536
書		その他行政費用	108	0		金融収支差額(d)	▲ 39	▲ 39	0
		行政費用合計(b)	102, 234	74, 131	▲ 28, 103	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1 01, 747	▲ 73, 211	28, 536
		別費用(g)	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0		当期収支差額(e)+(h)	1 01, 747	▲ 73, 211	28, 536
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動	収入未済	0	0	0	流動負債	4, 858	5, 403	545
	資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	4, 858	4, 863	5
貸		有形固定資産	4, 122	3, 978	▲ 144	賞与引当金	0	539	539
供		土地	471	471	0	その他の流動負債	0	1	1
借対	固	建物	105, 196	105, 196		固定負債	34, 142	34, 491	349
昭	定	建物減価償却累計額	▲ 101, 545	1 01, 689	▲ 144	特別区債	34, 142	29, 279	▲ 4, 863
照表	資	工作物等	52, 676	52, 676	0	退職給与引当金	0	5, 212	5, 212
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 52, 676	▲ 52, 676	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0		負債の部合計	39, 000	39, 894	894
		建設仮勘定	0	0		正味財産	▲ 32, 425	▲ 34, 137	▲ 1, 712
	L	その他の固定資産	2, 453	1, 779		正味財産の部合計	▲ 32, 425	▲ 34, 137	▲ 1, 712
	資.	産の部合計	6, 575	5, 757	▲ 818	負債及び正味財産の部合計	6, 575	5, 757	▲ 818

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託費が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)				
	有形固定資産減価償却率(%)	-	98	98	97. 8					
財	1㎡当たりコスト(円)	-	25, 369	31, 605	22, 917					
洚										
務指										
標										
175										
評										
価										
指										
抽										
標										
等										
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。									

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C O 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 ●現状維持 ○ その他(〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 現状・課題 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。 ○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら 課題に対する 現時点での考え 改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コート	Š S13	-02-21			
	施設名	第二日暮.	里小学校						
	所在地	東日暮里	五丁目2番1号						
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	拖設課					
施	設の履歴	時期 建築費		財源内容(単位:千円)					
	建築	1982年	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	増改築①	1002-							
	増改築②								
1	併設施設								
竣	建工年月日	19	82年3月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	6	22			
	構造		RC造	階層	地上4階、	地下1階			
	面積	敷	地面積			3, 697m m			
	山頂		床面積			5, 504m m			
設置	置目的・経緯	義務教育							
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	導室	•				
	限拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例							
駐車	車場の状況	無	バリアフリー	O エレベー?	ター ● だ:	れでもトイレ			
駐車	輪場の状況	無	対応状況	点字ブロ:	ック 〇 ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

	エロッツル	· b							
管理	里形態	直営		-		期間			から まで
事業	内容	義務教育							
対	象者								
電党	時間等	運営時間							
Æ D I	*1) IPI *T	休日	- 5			Naa./ -	_ bas/ -		
l	l . =	-	平成27年度	平成28年度	平	成29年度	平成30年度	令和元年度(身	
施	児童数(.名)	152	173		167	199		206
設									
基									
施設基本デ									
ĺí									
4									
タ 等									
,,									
に指									
に指 用係定									
等る管									
費理									
備									
備考									

皿財	務言	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	24, 329	19, 691	4 , 638	地方税等	0	0	0
行		物件費	70, 076	55, 526	1 4, 550	← 国庫支出金	61	70	9
政		維持補修費	1, 799	1, 365	▲ 434	都支出金	287	763	476
	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
1 2	政	補助費等	2, 058	1, 434	▲ 624	使用料及び手数料	1	2	1
l î	費	減価償却費	25, 868	26, 101	233	その他	0	98	98
	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	349	933	584
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	8, 271	1, 348	▲ 6, 923	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1 32, 060	▲ 104, 532	27, 528
書		その他行政費用	8	0	▲ 8	金融収支差額(d)	▲ 122	▲ 118	4
		行政費用合計(b)	132, 409	105, 465		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 132, 182	104 , 650	27, 532
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 132, 182	104 , 650	27, 532
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	3	3	流動負債	2, 750	793	▲ 1, 957
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	2, 750	0	▲ 2, 750
貸		有形固定資産	381, 082	355, 214	▲ 25, 868	賞与引当金	0	792	792
借		土地	41, 013	41, 013	0	その他の流動負債	0	1	1
対	固	建物	1, 040, 001	1, 040, 001	0	固定負債	101, 000	108, 884	7, 884
昭	完	建物減価償却累計額	▲ 699, 932	▲ 725, 800	▲ 25, 868	特別区債	101, 000	101, 000	0
照表	定資	工作物等	76, 198	76, 198	0	退職給与引当金	0	7, 884	7, 884
2	産	工作物等減価償却累計額	▲ 76, 198	▲ 76, 198	0	その他の固定負債	0	0	0
	<i>/</i> -	無形固定資産	0	0		負債の部合計	103, 750	109, 677	5, 927
		建設仮勘定	0	0		正味財産	281, 760	252, 143	▲ 29, 617
		その他の固定資産	4, 428	6, 603		正味財産の部合計	281, 760	252, 143	▲ 29, 617
	資.	産の部合計	385, 510	361, 820	▲ 23, 690	負債及び正味財産の部合計	385, 510	361, 820	▲ 23, 690

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,600万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)				
	有形固定資産減価償却率(%)	-	67	70						
財	1㎡当たりコスト(円)	-	19, 715	24, 057	19, 162					
洚										
務指										
標										
175										
評										
一一										
価指										
抽										
標										
等										
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。									

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 その他(現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に屋上防水工事、平成26年度に体育館の 現状・課題 吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウン ドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断に 現時点での考え より状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コー	الا S13	3-02-22			
	施設名	第三日暮!	里小学校						
	所在地	東日暮里	三丁目10番17号	<u>1</u>					
	部課名	教育委員:	会事務局教育的	施設課					
to	記の履歴	時期	建築費	財源内	內容(単位:	千円)			
Лī	世記りが表定	时初	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	1982年							
	増改築①								
	増改築②								
1	併設施設								
竣	2工年月日	19	82年3月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	6	26			
	構造		RC造	階層	地上5階、	、地下1階			
	面積	敷	7地面積			6, 112m m			
	山頂	延	床面積		7	7, 083. 4m² m²			
設置	置目的・経緯	義務教育							
		300 300 30 11 0							
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	導室					
	视法令等	芸川区立ち	学校設置条例						
	設置条例		丁以以但不 例						
	車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベー		れでもトイレ			
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

	モロッツッ								
管理	里形態	直営		-		期間			から まで
事業	美内容	義務教育							
対	象者								
運営	時間等	運営時間							
		休日	工式27左座	亚代20左连	च र	世20年度	亚世20左南	令和元年度(日1771
+4-	児童数(タ \	平成27年度 409	平成28年度 418		成29年度 423	平成30年度 417	节和兀平 及(見込み)
心	<u> </u>	. <u>11</u> /	409	410		423	417		419
其									
本									
施設基本デー									
1									
タ 等									
等									
. 15-									
旧係定									
に指 用係定 等る管									
費理									
備考									

皿財	務言	諸表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	21, 603	19, 741	▲ 1,862	地方税等	0	0	0
4 <u>=</u>		物件費	80, 718	65, 626	▲ 15, 092	国庫支出金 行	101	116	15
行政		維持補修費	2, 832	3, 393	561	都支出金	330	813	483
以コ	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補助費等	4, 036	3, 329	▲ 707	† 使用料及び手数料	82	78	▲ 4
	費	減価償却費	26, 308	27, 857	1, 549	その他	33	31	▲ 2
<u></u>	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	546	1, 038	492
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	7, 344	1, 351	▲ 5, 993	行政収支差額(a)-(b)=(c)	148 , 110	▲ 124, 527	23, 583
書		その他行政費用	5, 815	4, 268	▲ 1, 547	金融収支差額(d)	▲ 68	▲ 354	▲ 286
		行政費用合計(b)	148, 656	125, 565	2 3, 091	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1 48, 178	124 , 881	23, 297
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	148 , 178	124 , 881	23, 297
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	25	25	流動負債	4, 874	849	▲ 4, 025
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	4, 874	0	▲ 4,874
貸		有形固定資産	696, 810	674, 602	2 2, 208	賞与引当金	0	848	848
月		土地	395, 812	395, 812	0	その他の流動負債	0	1	1
借対照表	æ	建物	1, 208, 517	1, 213, 641		固定負債	98, 000	106, 728	8, 728
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 912, 068	▲ 939, 308	▲ 27, 240	特別区債	98, 000	98, 000	0
来	上	工作物等	46, 844	46, 844	0	退職給与引当金	0	8, 728	8, 728
20	産	工 下 物 寸 顺 画 良 却 未 可 嵌	▲ 42, 296	▲ 42, 387	▲ 91	その他の固定負債	0	0	0
	圧	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	102, 874	107, 577	4, 703
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	595, 157	568, 879	▲ 26, 278
		その他の固定資産	1, 221	1, 829		正味財産の部合計	595, 157	568, 879	▲ 26, 278
	資.	産の部合計	698, 031	676, 456	▲ 21, 575	負債及び正味財産の部合計	698, 031	676, 456	▲ 21, 575

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,500万円は 委託料が占めている。また、普通教室化改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)			
	有形固定資産減価償却率(%)	-	75. 0	76. 0	77. 9				
財	1㎡当たりコスト(円)	-	21, 820	20, 987	17, 727				
洚									
務指									
標									
175									
評									
価									
指									
抽									
標									
等									
備考	備 者 1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。								

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 その他(現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 〇学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年 度にガス管改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕 現状・課題 上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状 現時点での考え 況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コート	S13	-02-23			
	施設名	第六日暮里	小学校						
	所在地	西日暮里さ	丁目35番16号	-					
	部課名	教育委員会	事務局教育施	設課					
旃	設の履歴	時期	建築費	財源内					
ne			(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	1964年							
	増改築①								
	増改築②								
f:	并設施設								
竣	工年月日	1964年11月			常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日				5	14			
	構造	R	C造	階層	地上	_4階			
	面積	敷均	地面積			4, 150m m			
	四1貝	延月	末面積		4	, 440. 2m m			
設置	目的・経緯	義務教育							
Ī	関連部署	教育総務課	!、学務課、指	導室					
	!拠法令等 設置条例	荒川区立学	⁴ 校設置条例						
駐車	車場の状況		バリアフリー	0 エレベー?	ター (だ)	れでもトイレ			
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 スロ	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

□官埋址	里宮の状況	t .							
管理	形態	直営		-	期間				から まで
	内容	義務教育							10.0
対	象者								
(電台)	時間等	運営時間							
(建四)	ग।¤। ग	休日							
	-		平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度	(見込み)
施	児童数(名)	132	136	1	53	161		179
設									
基									
施設基本デ									
デ									
タ 等									
等									
に指 用係定									
等る管									
費理									
備考									
考									

皿財	務諸	表						(単	.位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	24, 329	19, 691	▲ 4, 638	地方税等	0	0	0
行		物件費	64, 733	48, 650	▲ 16, 083	国庫支出金 行 概	61	70	9
政		維持補修費	11, 359	12, 151	792	版 都文出金	287	762	475
以コ	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
1 Z		補助費等	1, 518	1, 368	▲ 150	ス 使用料及び手数料	0	0	0
î		減価償却費	4, 723	5, 620	897	へその他	0	11	11
=+		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	348	843	495
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	8, 271	1, 348	▲ 6, 923	行政収支差額(a)-(b)=(c)	114 , 585	▲ 87, 985	26, 600
書	l L	その他行政費用	0	0		金融収支差額(d)	▲ 291	▲ 296	▲ 5
		行政費用合計(b)	114, 933	88, 828	▲ 26, 105	通常収支差額(c)+(d)=(e)	114 , 876	▲ 88, 281	26, 595
		別費用(g)	0	0		特別収入(f)	919	0	▲ 919
	特別	別収支差額(f)-(g)=(h)	919	0	▲ 919		▲ 113, 957	▲ 88, 281	25, 676
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		収入未済	0	9	9	流 <u>動負債</u>	769	1, 570	801
	~	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	769	778	9
貸		有形固定資産	201, 609	196, 467	▲ 5, 142	賞与引当金	0	792	792
借		土地	78, 582	78, 582	0	その他の流動負債	0	0	0
쉬	田	建物	270, 925	270, 925		固定負債	96, 472	103, 578	7, 106
対照表	固定資	建物減価償却累計額	1 47, 898	▲ 153, 041	▲ 5, 143		96, 472	95, 694	▲ 778
表	咨	工作物等	47, 049	47, 049	0	退職給与引当金	0	7, 884	7, 884
200	産し	工作物等減価償却累計額	▲ 47, 049	▲ 47, 049	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0		負債の部合計	97, 241	105, 148	7, 907
		建設仮勘定	0	0		正味財産	105, 579	92, 062	▲ 13, 517
		その他の固定資産	1, 211	734	▲ 477	正味財産の部合計	105, 579	92, 062	▲ 13, 517
		全の部合計 ポープ	202, 820	197, 210	▲ 5. 610	負債及び正味財産の部合計	202, 820	197, 210	▲ 5, 610

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,100万 考 円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	63	61	62. 9	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	19, 013	25, 885	20, 005	
洚						
務指						
標						
175						
評						
価						
指						
抽						
標						
等						
備考	1 ㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	出したもので、資	資産形成に資する	経費は含まれて	ていない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 その他(現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ及 び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなってい 現状・課題 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断に 現時点での考え より状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コー	۶13 ا	3-02-24
	施設名	ひぐらし	小学校			
	所在地	西日暮里.	二丁目32番5号			
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	設課		
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都	P容(単位: 区債	千円) 一般財源
	建築	1991年	(単位・十円)	国。即	則公	一阪別源
	増改築①					
	増改築②					
ſ	併設施設					
竣	红年月日	19	91年3月		常勤・非常勤	その他
供用	開始年月日			職員数	6	25
	構造		RC造	階層	地上6階、	、地下1階
	面積		7地面積			5, 214m m
	山頂	迎	床面積		7	7, 090. 4m² m²
設置	計目的・経緯	義務教育				
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	導室		
	!拠法令等 設置条例	荒川区立:	学校設置条例			
	車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベー	·	れでもトイレ
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ





Ⅱ管理運営の状況

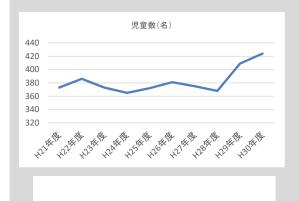
Ⅱ管理法	運営の状況	t							
	里形態	直営		_		期間			から まで
事業	美内容	義務教育	I						8.0
対	象者								
運営	時間等	運営時間 休日							
		11 -	平成27年度	平成28年度	平	成29年度	平成30年度	令和元年度(見	見込み)
施	児童数(名)	375			409	424		454
設									
施設基本デ									
本									
T									
4									
タ 等									
に指 用係定									
用係定									
等る管 費理									
備考									

皿財	務記	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	24, 329	19, 741	▲ 4, 588	地方税等	0	0	0
行		物件費	77, 275	59, 240	▲ 18, 035	_行 国庫支出金	101	116	15
1丁政		維持補修費	2, 491	5, 157	2, 666	都支出金	329	811	482
山口	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
	政	補助費等	1, 669	1, 383	▲ 286	使用料及び手数料	6	0	▲ 6
î	費	減価償却費	52, 307	53, 619	1, 312	へ その他	0	1	1
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	436	928	492
算		賞与・退職給与引当金繰入額	8, 271	1, 351	▲ 6, 920	行政収支差額(a)-(b)=(c)	170, 476	▲ 139, 563	30, 913
書		その他行政費用	4, 570	0		金融収支差額(d)	▲ 2, 502	▲ 2, 149	353
		行政費用合計(b)	170, 912	140, 491	▲ 30, 421	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 172, 978	▲ 141, 712	31, 266
		別費用(g)	0	0		特別収入(f)	0	5, 136	5, 136
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5, 136	5, 136	当期収支差額(e)+(h)	▲ 172, 978	▲ 136, 576	36, 402
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動	収入未済	0	▲ 1	▲ 1	流動負債	21, 027	22, 235	1, 208
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	21, 027	21, 386	359
貸		有形固定資産	2, 697, 491	2, 649, 569	▲ 47, 922	賞与引当金	0	848	848
借		土地	1, 716, 731	1, 716, 731	0	その他の流動負債	0	1	1
対	田	建物	2, 311, 516	2, 318, 494		固定負債	110, 643	97, 985	▲ 12, 658
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 1, 338, 546	▲ 1, 392, 926	▲ 54, 380		110, 643	89, 257	▲ 21, 386
照表	咨	工作物等	16, 812	16, 812	0	退職給与引当金	0	8, 728	8, 728
1	産	工作物等減価償却累計額	▲ 9, 022	▲ 9, 544	▲ 522	その他の固定負債	0	0	0
	<i>'</i>	無形固定資産	0	0		負債の部合計	131, 670	120, 220	▲ 11, 450
		建設仮勘定	0	0		正味財産	2, 568, 270	2, 533, 062	▲ 35, 208
	L	その他の固定資産	2, 449	3, 714		正味財産の部合計	2, 568, 270	2, 533, 062	▲ 35, 208
	資.	産の部合計	2, 699, 940	2, 653, 282	▲ 46, 658	負債及び正味財産の部合計	2, 699, 940	2, 653, 282	▲ 46, 658

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万 考 円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)			
	有形固定資産減価償却率(%)	-	56	58	60. 1				
財	1㎡当たりコスト(円)	-	23, 017	24, 105	19, 814				
洚									
務指									
標									
175									
評									
/#F									
価指									
標									
惊									
等									
備考	備 考 1 ㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。								

施設運営の方向性(所管の考え方) 有 計画の有無 (計画名: H27年度 指標名・単位 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 0 民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 その他(現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成24年度に校庭舗装改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴ 現状・課題 ムチップ舗装による仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔 課題に対する 軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備について、定 現時点での考え 期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コー	۶13 S	3-02-25
	施設名	第一中学	校			
	所在地	荒川一丁	目30番1号			
	部課名	教育委員:	会事務局教育的	記課		
旃	記の履歴	時期	建築費	財源内		千円)
,,,,			(単位:千円)	国・都	区債	一般財源
	建築	1961年				
	増改築①					
	増改築②					
1	併設施設					
竣	竣工年月日 1961年6月				常勤・非常勤	その他
供用	開始年月日			職員数	6	32
	構造		RC造	階層	地上	_4階
	面積	敷	地面積			8, 478m m
	山頂		E床面積		7	', 601. 2m ² m ²
	置目的・経緯	義務教育				
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	導室		
	限拠法令等 設置条例	荒川区立:	学校設置条例			
駐車	車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベー		れでもトイレ
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ





Ⅱ管理運営の状況

□官埋ℷ	里宮の状況	π .								
管理	型形態 型形態	直営			_		期間			から まで
事第	美内容	義務教育	l							120
対	象者									
審告	時間等	運営時間								
建呂	时间守	休日								
			平成27年	度	平成28年度	平	成29年度	平成30年度	令和元年度(身	見込み)
施	生徒数((名)		334	317		287	264		274
設										
基										
本										
施設基本デー										
1										
タ 等										
寺										
. 11-										
に指 用係定										
等る管				-						
費理										
備考			•	•						

皿財	務計	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	23, 996	15, 918	▲ 8, 078	地方税等	0	0	0
行		物件費	85, 501	60, 422	▲ 25, 079	_年 国庫支出金	504	0	▲ 504
1丁		維持補修費	2, 413	2, 202	▲ 211	都支出金	291	588	297
山口	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
 	政	補助費等	3, 939	3, 474	▲ 465	λ 使用料及び手数料	25	25	0
î	費	減価償却費	28, 523	29, 624	1, 101	へその他	0	0	0
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	820	613	▲ 207
算		賞与・退職給与引当金繰入額	8, 157	1, 089		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 169, 745	▲ 112, 116	57, 629
書		その他行政費用	18, 036	0		金融収支差額(d)	▲ 341	▲ 242	99
		行政費用合計(b)	170, 565	112, 729	▲ 57, 836	通常収支差額(c)+(d)=(e)	170, 086	▲ 112, 358	57, 728
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	170, 086	▲ 112, 358	57, 728
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動	収入未済	0	0	0	流動負債	4, 894	3, 538	▲ 1, 356
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	4, 894	2, 872	▲ 2, 022
貸		有形固定資産	643, 037	614, 514	▲ 28, 523	賞与引当金	0	666	666
借		土地	2, 557	2, 557	0	その他の流動負債	0	0	0
対	田	建物	1, 375, 896	1, 375, 896		固定負債	10, 123	13, 903	3, 780
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 735, 416	▲ 763, 939	▲ 28, 523	特別区債	10, 123	7, 251	▲ 2,872
照表	咨	工作物等	51, 577	51, 577	0	退職給与引当金	0	6, 652	6, 652
	産	工作物等減価償却累計額	▲ 51, 577	▲ 51, 577	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15, 017	17, 441	2, 424
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	632, 140	601, 172	▲ 30, 968
	L	その他の固定資産	4, 120	4, 099	▲ 21	正味財産の部合計	632, 140	601, 172	▲ 30, 968
	資.	産の部合計	647, 157	618, 613	▲ 28, 544	負債及び正味財産の部合計	647, 157	618, 613	▲ 28, 544

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万 考 円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)			
	有形固定資産減価償却率(%)	-	53	55	57. 1				
財	1㎡当たりコスト (円)		19, 288	22, 439	14, 830				
務									
務指									
標									
121									
評									
価									
指									
標									
信									
等									
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。								

施設運営の方向性(所管の考え方) O 有 計画の有無 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 民営化 廃止 施設運営の方向性 ○ その他(● 現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっており、プールは可 現状・課題 動床となっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・ 現時点での考え 診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I 施設の概要			施設コート	Š S13	3-02-26
施設名	第三中学校	交			
所在地	南千住八	丁目10番1号			
部課名	教育委員会	会事務局教育施	設課		
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都	字(単位: 区債	千円) 一般財源
建築	2001年				
増改築①					
増改築②					
併設施設					
竣工年月日 2001年9月				常勤・非常勤	その他
供用開始年月日			職員数	6	32
構造	F	RC造	階層	地上	_4階
面積	敷	地面積			9, 675m m
山頂	延	床面積		9), 396. 8m² m²
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務認	果、学務課、指	導室		
根拠法令等 設置条例	荒川区立学	学校設置条例			
駐車場の状況		バリアフリー	● エレベー?		れでもトイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ





Ⅱ管理運営の状況

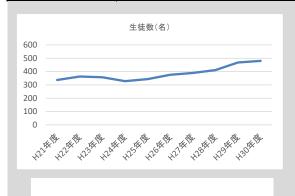
Ⅱ管理	運営の状況	兄								
	里形態	直営			_		期間			から まで
事第	美内容	義務教育								160
対	象者									
	時間等	運営時間								
~		休日	1	1世27年年	亚世20年度	। ज	式20左座	亚世20年度	令和元年度	(日27.21)
梅	生徒数('夕)	- 7	·成27年度 390	平成28年度	+	成29年度 468	平成30年度	卫和 兀平及	(兄込み)
設	工化级、	.1117		030	711		400	400		475
基										
施設基本デ										
デ										
タ			_							
等										
•,,										
に指										
用係定等る管										
寺の官										
——— 備 考										

皿財	務記	渚表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	27, 197	23, 563	▲ 3, 634	地方税等	0	0	0
行		物件費	90, 815	70, 543	▲ 20, 272	_行 国庫支出金	335	0	▲ 335
政		維持補修費	14, 967	3, 392	▲ 11, 575	都支出金	193	588	395
以コ	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
7	政	補助費等	5, 258	4, 482	▲ 776	ス 使用料及び手数料	0	0	0
Î	費	減価償却費	64, 696	64, 958	262	へその他	0	0	0
=+	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	528	588	60
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	9, 246	1, 613	,	行政収支差額(a)-(b)=(c)	220 , 242	1 67, 963	52, 279
書		その他行政費用	8, 591	0		金融収支差額(d)	▲ 7, 173	▲ 6, 419	754
		行政費用合計(b)	220, 770	168, 551	▲ 52, 219	通常収支差額(c)+(d)=(e)	227, 415	174 , 382	53, 033
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	227, 415	174 , 382	53, 033
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	0	0	流 <u>動負債</u>	42, 546	44, 345	1, 799
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	42, 546	43, 314	768
貸		有形固定資産	5, 564, 326	5, 541, 256	▲ 23, 070	賞与引当金	0	1, 031	1, 031
借		土地	3, 667, 585	3, 667, 585	0	その他の流動負債	0	0	0
쉬	固	建物	2, 747, 590	2, 789, 215		固定負債	323, 574	291, 064	▲ 32, 510
対照表	定	建物減価償却累計額	▲ 850, 849	▲ 915, 544	▲ 64, 695	特別区債	323, 574	280, 260	▲ 43, 314
表	資	工作物等	27, 264	27, 264	0	退職給与引当金	0	10, 804	10, 804
200	産	工作物等減価償却累計額	▲ 27, 264	▲ 27, 264	0	その他の固定負債	0	0	0
	/-	無形固定資産	0	0		負債の部合計	366, 120	335, 409	▲ 30, 711
		建設仮勘定	0	0		正味財産	5, 199, 775	5, 207, 154	7, 379
	L_	その他の固定資産	1, 569	1, 307		正味財産の部合計	5, 199, 775	5, 207, 154	7, 379
	資.	産の部合計	5, 565, 895	5, 542, 563	▲ 23, 332	負債及び正味財産の部合計	5, 565, 895	5, 542, 563	▲ 23, 332

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。また、普通教室化及び体育館屋根防水改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)			
	有形固定資産減価償却率(%)	-	29	32	33. 5				
財	1㎡当たりコスト (円)		19, 883	23, 494	17, 937				
務									
務指									
標									
1275									
評									
価									
指									
抽									
標									
等									
備考	 1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。								

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C O 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 R元年度(見込み) H28年度 H29年度 目標指標 目標値 転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 民営化 廃止 施設運営の方向性 ● 現状維持 ○ その他(〇有 (変更内容:) 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にメディアコーナー床改修工事、平成28 年度にプールろ過機改修工事を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっ 現状・課題 ている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備に 現時点での考え ついて、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コート	S13	-02-27		
	施設名	第四中学校						
	所在地	荒川六丁目						
	部課名	教育委員会	事務局教育施	設課				
施	記 設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都]容(単位:· 区債	千円) 一般財源		
	建築	1961年				1221311121		
	増改築①							
	増改築②							
ſ	併設施設							
竣	建工年月日	1961年6月			常勤・非常勤	その他		
供用	開始年月日			職員数	8	27		
	構造	R	C造	階層	地上	_4階		
	面積		也面積			5, 538m m		
	山1貝	延足	末面積		5	, 358. 0m² m²		
設置	置目的・経緯	義務教育						
	関連部署	教育総務課	、学務課、指	導室				
	拠法令等	娄川区立学	校設置条例	•				
	設置条例		以以巨木的					
	車場の状況		バリアフリー	0 エレベー		れでもトイレ		
駐車	輪場の状況	無	対応状況	〇 点字ブロ	ック 〇 スリ	コープ		





Ⅱ管理運営の状況

山官埋泊	重営の状況	元							
告刊	型形態 型形態	直営		_	期		_		から
日石	±ルン心:	但占			701	#J	-		まで
	美内容	義務教育							
対	象者								
運営	時間等	運営時間							
- とロ	F-1 (F1) *T	休日							
			平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度()	
施	生徒数((名)	224	278		306	307		300
設									
施設基本デー									
本									
ア									
h									
タ 等									
₹						_			
1- +5									
に指 用係定									
等る管									
費理									
備考									
有									

皿財	務記	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	31, 555	21, 118	1 0, 437	地方税等	0	0	0
行		物件費	74, 109	53, 496	2 0, 613	← 国庫支出金	335	0	▲ 335
1丁政		維持補修費	5, 106	25, 784	20, 678	都支出金	194	588	394
山口	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
	政	補助費等	3, 302	3, 671	369	使用料及び手数料	17	17	0
î	費	減価償却費	425	4, 160	3, 735	その他	0	0	0
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	546	605	59
算		賞与・退職給与引当金繰入額	10, 727	1, 445	▲ 9, 282	行政収支差額(a)-(b)=(c)	138, 880	114 , 901	23, 979
書		その他行政費用	14, 202	5, 832		金融収支差額(d)	0	▲ 31	▲ 31
		行政費用合計(b)	139, 426	115, 506	▲ 23, 920	通常収支差額(c)+(d)=(e)	138, 880	▲ 114, 932	23, 948
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	138, 880	▲ 114, 932	23, 948
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	0	0	17:0-17:00	0	807	807
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	132, 388	178, 152	45, 764	賞与引当金	0	807	807
借		土地	3, 116	52, 308	49, 192	その他の流動負債	0	0	0
対	Œ	建物	265, 506	265, 506		固定負債	80, 000	132, 846	52, 846
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 136, 233	▲ 139, 662	▲ 3, 429	特別区債	80, 000	125, 000	45, 000
照表	咨	工作物等	10, 874	10, 874	0	退職給与引当金	0	7, 846	7, 846
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 10, 874	▲ 10, 874	0	その他の固定負債	0	0	0
	/±	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	80, 000	133, 653	53, 653
		建設仮勘定	0	0		正味財産	55, 263	46, 643	▲ 8, 620
	L	その他の固定資産	2, 875	2, 144		正味財産の部合計	55, 263	46, 643	▲ 8, 620
	資.	産の部合計	135, 263	180, 296	45, 033	負債及び正味財産の部合計	135, 263	180, 296	45, 033

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,700万 考 円は委託料が占めている。また、用地取得により資産が増加した。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資產減価償却率(%)	-	98	53	54. 5	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	19, 516	26, 022	21, 558	
終						
務指						
標						
175						
評						
価						
指						
標						
等						
備考	 1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	 したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 R元年度(見込み) H28年度 H29年度 目標指標 目標値 民営化 その他(転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 廃止 施設運営の方向性 ● 現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改 修工事、平成24年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による 現状・課題 仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断 現時点での考え により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	施設の概要				施設コー	"	S13	-02-28		
	施設名	第五中学	校							
	所在地		目37番16号							
	部課名	教育委員	会事務局教育	施設	施設課					
th	迅設の履歴	時期	建築費		財源内	容(」	单位:-	千円)		
Лt	回政の復定	吋州	(単位:千円	3)	国・都	区	債	一般財法	原	
	建築	1979年								
	増改築①									
	増改築②									
1	併設施設									
竣	8工年月日	19	1979年3月			常勤・	非常勤	その他	ĭ	
供用	開始年月日				職員数		7		22	
	構造		RC造		階層		地上	:4階		
	面積	敷	处 地面積					10, 853 m ²	m	
	山頂	延	E床面積		5, 589. 0m² i				m	
設置	置目的・経緯	義務教育								
	関連部署	教育総務	課、学務課、	指導	室					
	製拠法令等 設置条例	荒川区立	学校設置条例	IJ						
駐	車場の状況	無	バリアフリ・	- 0	エレベー	ター	O だね	れでもトイ	7	
駐	輪場の状況	無	対応状況	0	点字ブロ	ック	0 21	コープ		





Ⅱ管理運営の状況

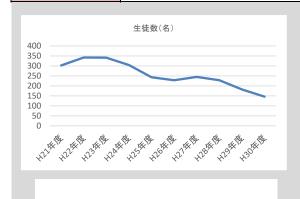
	生品 ツ 仏 ル	/L							
告 E	里形態	直営		_		期間			から
		E-0				7411H1	_		まで
事業	美内容	義務教育							
対	象者								
雷台	時間等	運営時間							
廷占	中可用サ	休日							
			平成27年度	平成28年度	平成29		平成30年度	令和元年度(身	
施	生徒数((名)	245	228		182	146		179
設									
施設基本デ									
一 学									
ĺ									
タ									
タ 等									
-									
に指									
に指 用係定 等る管									
等る管費理									
貝性									
備考									
考									

皿財	務言	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	26, 887	22, 338	4 , 549	地方税等	0	0	0
行		物件費	79, 633	55, 723	▲ 23, 910	← 国庫支出金	1, 538	429	1 , 109
」」		維持補修費	2, 721	9, 184	6, 463	都支出金	748	835	87
山口	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
1 2	政	補助費等	3, 040	2, 450	▲ 590	ス 使用料及び手数料	0	0	0
Î	費	減価償却費	9, 336	13, 332	3, 996	その他	0	0	0
	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2, 286	1, 264	▲ 1, 022
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	9, 140	1, 529		行政収支差額(a)-(b)=(c)	1 41, 624	114 , 200	27, 424
書		その他行政費用	13, 153	10, 908		金融収支差額(d)	▲ 47	▲ 35	12
		行政費用合計(b)	143, 910	115, 464		通常収支差額(c)+(d)=(e)	141 , 671	▲ 114, 235	27, 436
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	141 , 671	▲ 114, 235	27, 436
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動	収入未済	0	247	247	流動負債	2, 875	3, 794	919
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	2, 875	2, 875	0
貸		有形固定資産	180, 987	169, 432	▲ 11, 555	賞与引当金	0	919	919
借		土地	5, 581	5, 581	0	その他の流動負債	0	0	0
対	田	建物	495, 525	495, 525	0	固定負債	65, 875	72, 325	6, 450
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 321, 998	▲ 333, 418	▲ 11, 420	特別区債	65, 875	63, 000	▲ 2,875
照表	咨	工作物等	29, 900	29, 900	0	退職給与引当金	0	9, 325	9, 325
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 28, 021	▲ 28, 156	▲ 135	その他の固定負債	0	0	0
	/-	無形固定資産	0	0		負債の部合計	68, 750	76, 119	7, 369
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	122, 712	102, 258	▲ 20, 454
	L_	その他の固定資産	10, 475	8, 698	▲ 1, 777	正味財産の部合計	122, 712	102, 258	▲ 20, 454
	資.	産の部合計	191, 462	178, 377	▲ 13, 085	負債及び正味財産の部合計	191, 462	178, 377	▲ 13, 085

備 参与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	84	67	68. 8	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	25, 583	25, 749	20, 659	
洚						
務指						
標						
175						
評						
価						
指						
抽						
標						
等						
備考	 1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出 	したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C 無 指標名·単位 有 (計画名: H27年度 H30年度 R元年度(見込み) H28年度 H29年度 目標指標 目標値 民営化 その他(転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 廃止 施設運営の方向性 ● 現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 現状・課題 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成15年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。 ○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性機能の、設備の保守区域に対応できる。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な 現時点での考え 点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コー	۶13 S13	3-02-29			
	施設名	第七中学校	E						
	所在地		目30番28号						
	部課名	教育委員会	事務局教育施	拖設課					
tá	施設の履歴	時期	建築費	財源内	內容(単位:	千円)			
JJ1	世収りが表定	P-17-797	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	1961年							
	増改築①								
	増改築②								
	併設施設								
	竣工年月日 1961年8月				常勤・非常勤				
供月	用開始年月日			職員数	7	20			
	構造	R	C造	階層	上4階				
	面積		也面積			6, 966m m			
	四項	延月	末面積		ļ	5, 944. 9m² m²			
設置	置目的・経緯	義務教育							
	関連部署	教育総務課	!、学務課、指	導室					
	艮拠法令等	华川区立党	校設置条例		•	·			
	設置条例		7区以但木例						
	車場の状況		バリアフリー	0 エレベー		れでもトイレ			
駐	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

エ島産が	里呂の衣が	T.					
管理	里形態	直営		_	期間		から まで
事業	美内容	義務教育					6.0
対	象者						
	時間等	運営時間					
~1	- 3 (-3 -3	休日					
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
施	生徒数((名)	277	279	242	231	224
設							
基							
施設基本デ							
デ							
ı							
タ 等							
等							
に指 用係定							
用係定							
等る管							
費理							
備考							

皿財	務	潜表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	31, 831	26, 150	▲ 5, 681	地方税等	0	0	0
行		物件費	77, 150	57, 610	▲ 19, 540	_年 国庫支出金	0	1, 159	1, 159
政		維持補修費	3, 957	7, 004	3, 047	都支出金	807	1, 175	368
山口	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
1 2	政	補助費等	3, 049	2, 837	▲ 212	ス 使用料及び手数料	0	0	0
î	費	減価償却費	0	1, 377	1, 377	へその他	0	0	0
=+	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	807	2, 334	1, 527
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	10, 821	1, 790	▲ 9, 031	行政収支差額(a)-(b)=(c)	126 , 109	▲ 101, 632	24, 477
書		その他行政費用	108	7, 198		金融収支差額(d)	▲ 257	▲ 176	81
		行政費用合計(b)	126, 916	103, 966	▲ 22, 950	通常収支差額(c)+(d)=(e)	126 , 366	1 01, 808	24, 558
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 126, 366	1 01, 808	24, 558
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	587	587	流動負債	7, 300	3, 683	▲ 3, 617
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	7, 300	2, 581	▲ 4, 719
貸		有形固定資産	456, 759	457, 975	1, 216	賞与引当金	0	1, 102	1, 102
借		土地	450, 733	450, 733	0	その他の流動負債	0	0	0
	田	建物	378, 063	378, 063	0	固定負債	58, 000	66, 820	8, 820
対照表	固定	建物減価償却累計額	▲ 372, 037	▲ 372, 441	▲ 404	特別区債	58, 000	55, 419	▲ 2, 581
表	資	工作物等	23, 033	24, 653	1, 620	退職給与引当金	0	11, 401	11, 401
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 23, 032	▲ 23, 032	0	その他の固定負債	0	0	0
	/ -	無形固定資産	0	0		負債の部合計	65, 300	70, 503	5, 203
		建設仮勘定	0	0		正味財産	394, 638	392, 425	▲ 2, 213
	L	その他の固定資産	3, 179	4, 366		正味財産の部合計	394, 638	392, 425	▲ 2, 213
	資	産の部合計	459, 938	462, 928	2, 990	負債及び正味財産の部合計	459, 938	462, 928	2, 990

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,700万 考 円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	98	98. 5	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	21, 062	21, 349	17, 488	
洚						
務指						
標						
175						
評						
価						
指						
抽						
標						
等						
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	したもので、資	産形成に資する	経費は含まれて	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C O 有 (計画名: 指標名・単位 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 民営化 廃止 施設運営の方向性 その他(● 現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改 修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部 現状・課題 分的な芝生による仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定 現時点での考え 期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I 施設の概要			施設コート	Š S13	-02-30			
施設名	第九中学	校						
所在地	東尾久二	丁目23番5号						
部課名	教育委員:	会事務局教育施	色設課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都	ママック	千円) 一般財源			
建築	1961年				12.000			
増改築①								
増改築②								
併設施設								
竣工年月日	竣工年月日 1961年2月			常勤・非常勤	その他			
供用開始年月日			職員数	9	46			
構造	_	RC造	階層	地上	_4階			
面積	敷	(地面積			7, 628m m			
凹惧	延	床面積		6	, 846. 5m² m²			
設置目的・経緯	義務教育							
関連部署	教育総務	课、学務課、指	導室					
根拠法令等 設置条例	荒川区立:	学校設置条例						
駐車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベー	ター (だ)	れでもトイレ			
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

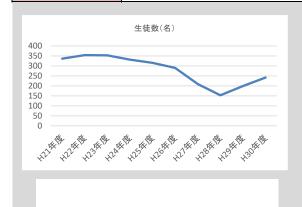
管理	里形態	直営		-		期間			から まで
	内容	義務教育							
対	象者								
海台	時間等	運営時間							
建五	时间守	休日							
	_		平成27年度	平成28年度	平月	成29年度	平成30年度	令和元年度	
施	生徒数(名)	209	153		199	242		244
設									
基									
施設基本デ									
アー									
タ 等									
₹									
に指									
用係定									
等る管									
費理									
備考									

皿財	務計	表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	33, 952	31, 443	2 , 509	地方税等	0	0	0
行		物件費	86, 359	69, 124	▲ 17, 235	国庫支出金 行	0	429	429
1丁		維持補修費	24, 879	20, 670	4 , 209	本 都文田玉	0	836	836
山口	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
1 2		補助費等	3, 511	4, 720	1, 209	使用料及び手数料	0	0	0
î		減価償却費	137	1, 202	1, 065	へその他	0	0	0
±+ 	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1, 265	1, 265
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	11, 542	2, 152	▲ 9, 390	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1 60, 380	▲ 138, 295	22, 085
書		その他行政費用	0	10, 249	10, 249	金融収支差額(d)	▲ 68	0	68
		行政費用合計(b)	160, 380	139, 560	2 0, 820	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1 60, 448	▲ 138, 295	22, 153
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1 60, 448	▲ 138, 295	22, 153
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		収入未済	0	248	248	流 <u>動負債</u>	0	3, 749	3, 749
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	28, 878	28, 583	▲ 295		0	1, 355	1, 355
借		土地	24, 609	24, 609	0	その他の流動負債	0	2, 394	2, 394
対	Œ	建物	324, 459	324, 459		固定負債	0	22, 263	22, 263
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 320, 190	▲ 320, 485	▲ 295		0	0	0
照表	咨	工作物等	31, 968	31, 968	0	退職給与引当金	0	14, 282	14, 282
1	産	工作物等減価償却累計額	▲ 31, 968	▲ 31, 968	0	その他の固定負債	0	7, 981	7, 981
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	26, 012	26, 012
		建設仮勘定	0	0		正味財産	32, 142	19, 627	▲ 12, 515
		その他の固定資産	3, 264	16, 808		正味財産の部合計	32, 142	19, 627	▲ 12, 515
	資產	産の部合計	32, 142	45, 639	13, 497	負債及び正味財産の部合計	32, 142	45, 639	13, 497

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,100万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度		R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	99	99	98. 9	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	19, 361	23, 425	20, 384	
務						
務指						
標						
評						
価						
価指						
標						
信						
等						
/世						
備考						
有						
	<u> </u>					

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 (計画名: 無 指標名·単位 有 H27年度 H30年度 R元年度(見込み) H28年度 H29年度 目標値 目標指標 民営化 その他(転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 0 廃止 施設運営の方向性 ● 現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 現状・課題 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。 ○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性機能の、設備の保守区域に対応できる。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定 現時点での考え 期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コー	ド S13	-02-31			
	施設名	尾久八幡	中学校						
	所在地	西尾久三	丁目14番1号						
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	布設課					
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都	P容(単位: 区債	千円) 一般財源			
	建築	2013年							
	増改築①								
	増改築②								
1	併設施設								
竣	2工年月日	20	13年2月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	7	36			
	構造		RC造	階層	地上	_4階			
	面積		(地面積			6, 666m m			
	四1貝		床面積		9	, 233. 6m m			
設置	計目的・経緯	義務教育							
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	i導室					
Ī	根拠法令等 設置条例 荒川区立学校設置条例			·	·				
駐車	車場の状況	無	バリアフリー	● エレベー:	ター (だ)	れでもトイレ			
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 ス	コープ			





Ⅱ管理運営の状況

	エロッツル								
管理	L 形態	直営		_		期間			から まで
事業	美内容	義務教育							8.0
対	象者								
運営	時間等	運営時間							
~		休日	五 <u>卡</u> の左左	亚代00左左	च	亡00左曲	亚代20万亩	△和二左曲 /	F '7 7. \
+/-	# 4± *b /	'夕\	平成27年度	平成28年度	*	成29年度	平成30年度	令和元年度(
他	生徒数(.右)	463	441		423	418		414
施設基本デ									
本									
デ									
タ 等									
寺									
にお									
に指 用係定 等る管									
等る管									
費理									
備 考									

皿財	務言	潜表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	31, 831	44, 361	12, 530	地方税等	0	0	0
4 <u>=</u>		物件費	90, 511	67, 151	2 3, 360	← 国庫支出金	0	0	0
行		維持補修費	587	1, 850	1, 263	都支出金	0	736	736
政コ	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補助費等	6, 215	6, 056	▲ 159	† 使用料及び手数料	0	0	0
î	費	減価償却費	83, 892	85, 104	1, 212	その他	0	0	0
±+ 	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	736	736
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	10, 821	3, 036	▲ 7, 785	行政収支差額(a)-(b)=(c)	236 , 956	1 213, 507	23, 449
書		その他行政費用	13, 099	6, 685	▲ 6, 414	金融収支差額(d)	4 34, 041	▲ 32, 376	1, 665
		行政費用合計(b)	236, 956	214, 243	2 2, 713	通常収支差額(c)+(d)=(e)	270 , 997	4 245, 883	25, 114
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	270 , 997	4 245, 883	25, 114
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	148	148	流動負債	173, 200	176, 858	3, 658
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	173, 200	174, 884	1, 684
貸		有形固定資産	3, 874, 760	3, 790, 868	▲ 83, 892	賞与引当金	0	1, 974	1, 974
月		土地	644, 077	644, 077	0	その他の流動負債	0	0	0
借対照表	Œ	建物	3, 571, 434	3, 571, 434		固定負債	2, 579, 550	2, 425, 981	▲ 153, 569
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 393, 092	▲ 471, 711	▲ 78, 619	特別区債	2, 579, 550	2, 404, 666	▲ 174, 884
夫	と咨	工作物等	78, 709	78, 709	0	退職給与引当金	0	21, 315	21, 315
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 26, 367	▲ 31, 641	▲ 5, 274	その他の固定負債	0	0	0
	圧	無形固定資産	0	0		負債の部合計	2, 752, 750	2, 602, 839	▲ 149, 911
		建設仮勘定	0	0		正味財産	1, 123, 222	1, 188, 177	64, 955
		その他の固定資産	1, 212	0		正味財産の部合計	1, 123, 222	1, 188, 177	64, 955
	資.	産の部合計	3, 875, 972	3, 791, 016	▲ 84, 956	負債及び正味財産の部合計	3, 875, 972	3, 791, 016	▲ 84, 956

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4800万円 考 は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度		R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	9	12	13. 8	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	24, 081	25, 662	23, 203	
務						
務指						
標						
175						
評						
加						
価指						
指						
標						
等						
/ ±						_
備考						
考						

施設運営の方向性(所管の考え方) (計画名: 計画の有無 有 指標名・単位 H30年度 H27年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 民営化 その他(〇 他施設との統合 0 廃止 施設運営の方向性 現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 現状・課題 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは区民運動場を使用しており、仕上げは人工芝である。 ○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設 課題に対する 現時点での考え の長寿命化を図る。 議会、利用者等 からの意見



- 45-50 - 100-00			± 	× 1 010	00 00			
I施設の概要			施設コート	> 513	-02-32			
施設名	南千住第二							
所在地	南千住七丁	目25番1号						
部課名	教育委員会	事務局教育施	設課					
施設の履歴	時期	建築費	財源内容(単位:千円)					
心設の復定	可规	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
建築	1989年							
増改築①								
増改築②								
併設施設								
竣工年月日	1989	9年2月		常勤・非常勤	その他			
供用開始年月日			職員数	7	26			
構造	R	C造	階層 地上5階					
面積	敷地	也面積			7, 867m m			
山傾	延月	下面積		7	, 997. 7m ² m ²			
設置目的・経緯	義務教育							
関連部署	教育総務課	、学務課、指	導室					
根拠法令等	本川豆子県	拉凯里久周						
設置条例	荒川区立学	仪故直余例						
駐車場の状況	無ノ	バリアフリー	● エレベー!	ター ● だ:	れでもトイレ			
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

- D-T	モロッツ	/ <u>U</u>						
管理	里形態	直営		_	期間			から
						-		まで
事業	学内容	義務教育						
対	象者							
雷兴	時間等	運営時間						
建占	时间寸	休日						
			平成27年度	平成28年度	成29年度	平成30年度	令和元年度(
施	生徒数((名)	308	359	379	377		360
設								
設基本 デ								
本								
ア								
<u> </u>								
タ 等								
ग								
に指								
用係定								
等る管								
費理								
供								
備考								
. ~								

皿財	務計	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	27, 197	7, 939	1 9, 258	地方税等	0	0	0
行		物件費	79, 543	62, 053	1 7, 490	_年 国庫支出金	5, 023	0	▲ 5, 023
1丁		維持補修費	2, 933	3, 784	851	都支出金	2, 113	20, 584	18, 471
山口	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
 	政	補助費等	3, 387	2, 002	▲ 1, 385	使用料及び手数料	22	17	▲ 5
î	費	減価償却費	48, 924	50, 683	1, 759	へその他	0	0	0
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7, 158	20, 601	13, 443
算		賞与・退職給与引当金繰入額	9, 246	543	▲ 8, 703	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 164, 072	1 06, 403	57, 669
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 86	▲ 37	49
		行政費用合計(b)	171, 230	127, 004	4 4, 226	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 164, 158	1 06, 440	57, 718
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 164, 158	1 06, 440	57, 718
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	14, 771	14, 771	流 <u>動負債</u>	6, 126	229	▲ 5,897
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	6, 126	0	▲ 6, 126
貸		有形固定資産	1, 419, 458	1, 527, 915	108, 457	賞与引当金	0	229	229
借		土地	555, 329	555, 329	0	その他の流動負債	0	0	0
対	田	建物	2, 248, 255	2, 406, 173		固定負債	0	1, 486	1, 486
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 1, 384, 126	▲ 1, 433, 587	4 9, 461	特別区債	0	0	0
照表	咨	工作物等	16, 235	16, 235	0	退職給与引当金	0	1, 486	1, 486
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 16, 235	▲ 16, 235	0	その他の固定負債	0	0	0
	/-	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6, 126	1, 715	▲ 4, 411
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1, 419, 184	1, 545, 602	126, 418
		その他の固定資産	5, 852	4, 631	▲ 1, 221	正味財産の部合計	1, 419, 184	1, 545, 602	126, 418
	資	産の部合計	1, 425, 310	1, 547, 317	122, 007	負債及び正味財産の部合計	1, 425, 310	1, 547, 317	122, 007

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。また、トイレ改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度		R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	60	62	59. 9	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	21, 130	21, 410	15, 880	
務						
務指						
標						
175						
評						
加						
価指						
指						
標						
等						
/						
備考						
考						

施設運営の方向性(所管の考え方) 計画の有無 (計画名: 有 指標名・単位 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 民営化 その他(0 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 現状維持 ○有無 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 〇学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、受変電設 備改修工事、平成28年度に屋上運動場屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴム 現状・課題 チップ舗装による仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により 現時点での考え 状況を把握しながら改修を検討する。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コート	Š S13	3-02-33			
	施設名	原中学校							
	所在地	町屋五丁目							
	部課名	教育委員会	事務局教育施	拖設課					
±4	記の履歴	時期	建築費	財源内容(単位:千円)					
Лt	也改り限定	可规	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	1996年							
	増改築①								
	増改築②								
	併設施設								
並	g工年月日	1990	6年8月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	7	28			
	構造	R	C造	階層	地上	_5階			
	面積	敷±	也面積			9, 604m m			
	山頂	延足	末面積	7, 541. 0m² n					
設置	置目的・経緯	義務教育							
	関連部署	教育総務課	、学務課、指	導室					
柜	视法令等	#111572	나는 크다므로 Ari						
	設置条例								
駐	車場の状況	無	バリアフリー	● エレベー:	ター し だ:	れでもトイレ			
駐	輪場の状況	無	対応状況	〇 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

	生呂 ツ 仏 ル	·6							
告 E	里形態	直営		_		期間			から
						MILI	-		まで
事業	美内容	義務教育							
対	象者								
雷台	時間等	運営時間							
廷占	바키비 기	休日							
			平成27年度	平成28年度	平成29		平成30年度	令和元年度(身	
施	生徒数((名)	431	410		410	365		317
設									
施設基本デ									
全									
1									
- 4									
タ 等									
*1									
に指									
に指 用係定 等る管									
等る管									
費理									
備									
備考									

皿財	務言	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	23, 996	18, 571	▲ 5, 425	地方税等	0	0	0
行		物件費	81, 796	64, 550	▲ 17, 246	_年 国庫支出金	9, 047	0	▲ 9, 047
政		維持補修費	2, 452	3, 116	664	1) 都支出金 政 ハセクサバタセク	242	1, 229	987
コ	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
¬	政	補助費等	4, 748	4, 073	▲ 675	使用料及び手数料	90	90	0
î	費	減価償却費	63, 987	70, 805	6, 818	へその他	63	63	0
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	9, 442	1, 382	▲ 8, 060
算		賞与・退職給与引当金繰入額	8, 157	1, 271	▲ 6,886	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 185, 387	1 61,004	24, 383
書		その他行政費用	9, 693	0	▲ 9, 693	金融収支差額(d)	▲ 7, 625	▲ 5, 654	1, 971
		行政費用合計(b)	194, 829	162, 386	▲ 32, 443	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1 93, 012	▲ 166, 658	26, 354
	特	別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1 93, 012	▲ 166, 658	26, 354
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	63	63	流 <u>動負債</u>	61, 667	66, 896	5, 229
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	61, 667	63, 709	2, 042
岱		有形固定資産	2, 305, 533	2, 239, 427	▲ 66, 106		0	793	793
貸借		土地	646, 183	646, 183	0	その他の流動負債	0	2, 394	2, 394
対	Œ	建物	3, 003, 080	3, 007, 297		固定負債	182, 111	134, 475	▲ 47, 636
昭	固定資	建物減価償却累計額	1 , 343, 730	1 , 414, 053	▲ 70, 323		182, 111	118, 401	▲ 63, 710
照表	咨	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	8, 093	8, 093
20	産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	7, 981	7, 981
	圧	無形固定資産	0	0		負債の部合計	243, 778	201, 371	4 2, 407
		建設仮勘定	0	0		正味財産	2, 062, 489	2, 050, 543	▲ 11, 946
		その他の固定資産	734	12, 424		正味財産の部合計	2, 062, 489	2, 050, 543	▲ 11, 946
	資.	産の部合計	2, 306, 267	2, 251, 914	▲ 54, 353	負債及び正味財産の部合計	2, 306, 267	2, 251, 914	▲ 54, 353

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,700万 内は委託料が占めている。また、間仕切壁改修工事等を行い資産が増加した。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	44. 0	45	47. 0	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	23, 671	25, 836	21, 534	
洚						
務指						
標						
175						
評						
一一						
価指						
指						
標						
等						
I -11-						
備考						
考						

施設運営の方向性(所管の考え方) (計画名: 計画の有無 無 指標名·単位 有 H27年度 H30年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 民営化 その他(転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 廃止 施設運営の方向性 ● 現状維持 〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 〇学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 現状・課題 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に空調設備改修工事を実施している。なお、グラウンドは人工芝による仕上げとなっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点 現時点での考え 検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コート	š S13	3-02-34
	施設名	諏訪台中学	校			
	所在地	西日暮里二	丁目36番8号	(第二校庭:東	日暮里六丁	目47番7号)
	部課名	教育委員会	事務局教育施	設課		
施	西設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内国・都	字(単位: 区債	千円) 一般財源
	建築	2001年				
	増改築①					
	増改築②					
1	併設施設					
竣	8工年月日	2001	年3月		常勤・非常勤	その他
供用	開始年月日			職員数	7	33
	構造	RC造	s.S造	階層	地上5階、	地下1階
	面積	敷地	也面積			9, 212m m
	山頂	延月	下面積		9), 683. 3m² m²
設置	置目的・経緯	義務教育				
	関連部署	教育総務課	、学務課、指	導室		
	限拠法令等 設置条例	荒川区立学	校設置条例			
駐車	車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーク		れでもトイレ
馬主車	輪場の状況	無	対応状況	点字ブロ:	ック 〇 ス	ロープ



Ⅱ管理運営の状況

	里西 ツ 仏が	·6					
管理	里形態	直営		_	期間		から まで
事業	作内容	義務教育					# 0
対	 象者						
	時間等	運営時間 休日					
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
施	生徒数(名)	429	396	404		395
設甘							
施設基本デ							
デ							
タ 等							
, and the second							
に指 用係定							
等る管							
費理							
備考							

皿財	務言	諸表								(単	位:千円)
			勘定科目	H29年度	H30年度	差額		勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与	F関係費	29, 291	22, 394	▲ 6, 897		地方税等	0	0	0
4 <u>=</u>		物件	牛費	87, 856	65, 433	2 2, 423	行	国庫支出金	503	0	▲ 503
行政		維持	寺補修費	21, 098	10, 636	1 0, 462	1J Th	都支出金	290	588	298
以コ	行	扶耳	助費	0	0	0	以加	分担金及び負担金	0	0	0
 	政	補具	助費等	3, 817	3, 147	▲ 670	7	使用料及び手数料	167	220	53
· ·	費		西償却費	73, 574	73, 685	111	$^{\wedge}$	その他	358	0	▲ 358
<u>∓</u> ∔	用	不納	欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1, 318	808	▲ 510
計算		賞与	・退職給与引当金繰入額	9, 957	1, 533	▲ 8, 424	行	改収支差額(a)-(b)=(c)	238 , 639	▲ 177, 278	61, 361
書		その	の他行政費用	14, 364	1, 258	▲ 13, 106	金	融収支差額(d)	▲ 5, 323	▲ 4, 693	630
		行政	效費用合計(b)	239, 957	178, 086	▲ 61, 871	通常	常収支差額(c)+(d)=(e)	4 243, 962	▲ 181, 971	61, 991
			Ħ(g)	0	0	0		別収入(f)	0	0	0
	特	別収	【支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当	期収支差額(e)+(h)	4 243, 962	▲ 181, 971	61, 991
			勘定科目	H29年度	H30年度	差額		勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流		入未済	0	53	53	流	動負債	36, 829	38, 445	1, 616
	動資		內欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	産		の他の流動資産	0	0	0		特別区債	36, 829	37, 470	641
貸			ド固定資産	4, 366, 996	4, 302, 054	▲ 64, 942		賞与引当金	0	975	975
借			土地	2, 283, 065	2, 283, 065	0		その他の流動負債	0	0	0
対	田		建物	3, 331, 350	3, 331, 350		固	定負債	243, 602	216, 300	▲ 27, 302
昭	固定資		建物減価償却累計額	▲ 1, 248, 004	▲ 1, 321, 635	▲ 73, 631		特別区債	243, 602	206, 131	▲ 37, 471
照表	咨		工作物等	130, 025	138, 768	8, 743		退職給与引当金	0	10, 169	10, 169
200	産		工作物等減価償却累計額	129, 440	▲ 129, 493	▲ 53		その他の固定負債	0	0	0
	/-		沙固定資産	0	0	0	-	債の部合計	280, 431	254, 745	▲ 25, 686
			设仮勘定	0	0	0		味財産	4, 086, 565	4, 047, 362	▲ 39, 203
	L_		の他の固定資産	0	0			味財産の部合計	4, 086, 565	4, 047, 362	▲ 39, 203
	資.	産の	部合計	4, 366, 996	4, 302, 107	▲ 64, 889	負任	責及び正味財産の部合計	4, 366, 996	4, 302, 107	▲ 64, 889

備 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万 考 円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	38	40	41.8	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	23, 236	24, 780	18, 391	
洚						
務指						
標						
175						
評						
加						
価指						
抽						
標						
等						
/ **						
備考						
考						

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C (計画名: 有 指標名・単位 H30年度 H27年度 H28年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標指標 目標値 転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 民営化 O 廃止 施設運営の方向性 現状維持 その他(〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 〇児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ て、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機 会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の天井耐震化工事、平成28年度に屋内プール屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げと 現状・課題 なっており、プールは可動床及び可動屋根となっている。 〇教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 〇施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には 課題に対する 柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定 現時点での考え 期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。 議会、利用者等 からの意見



I施	「施設の概要			施設コート	施設コード S13-		
	施設名	南千住第二	幼稚園				
	所在地	南千住八丁	目2番1号				
	部課名	教育委員会	事務局教育施	設課			
協	設の履歴	時期	建築費	財源内	千円)		
лe	以びが反正	P-17-771	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源	
	建築	2001年					
	増改築①						
	増改築②						
1:	并設施設						
竣	工年月日	2001	年3月		常勤・非常勤	その他	
供用	開始年月日			職員数	5		
	構造	S	造	階層	地上3階((1階部分)	
	面積	敷地	也面積			2, 085 m² m²	
	四項	延月	下面積			720.6m² m²	
設置	目的・経緯	幼児教育及	び保育				
Į.	関連部署	教育総務課	、学務課、指	導室			
	拠法令等	荒川区立学	拉 凯署冬间	•			
	设置条例		1人以但未例				
	車場の状況		バリアフリー	● エレベーク		れでもトイレ	
馬主車	倫場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ	





Ⅱ管理運営の状況

- D-T	モロッツ	· C						
管理	里形態	直営		_	期間	_		から
					7731-3	-		まで
事業	人容	 幼児教育及び保	R 育					
対	象者							
雷兴	時間等	運営時間						
建五	时间开	休日						
			平成27年度	平成28年度	成29年度	平成30年度	令和元年度(
施	園児数((名)	110	108	99	96		72
設								
設基本 デ								
本								
T								
タ								
等								
-77								
に指								
用係定								
等る管								
費理								
借								
備考								

皿財	務言	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	34, 467	37, 873	3, 406	地方税等	0	0	0
行		物件費	15, 178	13, 444	▲ 1, 734	← 国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	1, 384	437	▲ 947	都支出金	104	104	0
政コ	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
1 2	政	補助費等	200	232	32	使用料及び手数料	6, 048	6, 197	149
Î	費	減価償却費	6, 740	6, 740	0	へその他	0	0	0
<u>=</u> +	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6, 152	6, 301	149
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	11, 717	2, 592	▲ 9, 125	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 63, 534	▲ 55, 017	8, 517
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	69, 686	61, 318	▲ 8, 368	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 63, 534	▲ 55, 017	8, 517
	特	別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 63, 534	▲ 55, 017	8, 517
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	11	134	123	流動負債	0	1, 801	1, 801
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
<u>1₹</u>		有形固定資産	89, 666	82, 926	▲ 6, 740	賞与引当金	0	1, 801	1, 801
具		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
貸借対	—	建物	204, 252	204, 252	0	固定負債	0	20, 464	20, 464
HZ	固定	建物減価償却累計額	▲ 114, 585	▲ 121, 325	▲ 6, 740	特別区債	0	0	0
照表	上資	工作物等	15, 286	15, 286	0	退職給与引当金	0	20, 464	20, 464
10	産	工作物等減価償却累計額	▲ 15, 286	▲ 15, 286	0	その他の固定負債	0	0	0
	庄	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	22, 265	22, 265
		建設仮勘定	0	0		正味財産	89, 677	60, 795	▲ 28, 882
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	89, 677	60, 795	▲ 28, 882
	資.	産の部合計	89, 677	83, 060	▲ 6, 617	負債及び正味財産の部合計	89, 677	83, 060	▲ 6, 617

備 考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約880万円は賃金、約160万円は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度		R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	56	59	62. 2	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	90, 629	96, 706	85, 093	
務						
指						
標						
評						
価						
指						
標						
等						
₹						
備						
考						

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C (計画名: 無 指標名·単位 有 H27年度 H30年度 R元年度(見込み) H28年度 H29年度 目標値 目標指標 転用·多目的化 O 民営化 O その他(他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 ● 現状維持 ○ 有 (変更内容: ○有無 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 〇施設の改修寺を計画的に美施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を 捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、汐入ふれあい館との併設建物となっており、これまで平成27年度に園庭改修工事、平成 28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝 生による仕上げとなっている。 現状・課題 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。 課題に対する 現時点での考え 議会、利用者等 からの意見



I施設の概要			施設コート	° S1	3-02-36
施設名	南千住第三	幼稚園			
所在地	南千住一丁	目13番17号			
部課名	教育委員会	事務局教育施	設課		
施設の履歴	時期	建築費	財源内	內容(単位:	
心の文の方を正	中寸初	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源
建築	1972年				
増改築①					
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1972	2年3月		常勤・非常勤	かその他
供用開始年月日			職員数		5
構造	R	C造	階層	地上3階(1-2階部分)
面積	敷均	也面積			1, 376m m
山頂	延月	下面 積			770.0m² m²
設置目的・経緯	幼児教育及				
関連部署	教育総務課	、学務課、指	導室		
根拠法令等	英三尺寸亭	校設置条例			
設置条例		12.以但未例			
駐車場の状況		バリアフリー	0 エレベー	<u> </u>	れでもトイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	〇 点字ブロ	ック のス	、ロープ





Ⅱ管理運営の状況

	モロッツッ								
管理	里形態	直営		_		期間			から
П.						7931-3	-		まで
事業	美内容	幼児教育及び保	? 育						
対	象者								
海台	時間等	運営時間							
廷占	바이비국	休日							
			平成27年度	平成28年度	平	成29年度	平成30年度	令和元年度()	
施	園児数(名)	88	74		67	55		51
設									
設基本デ									
全									
タ									
等									
-77									
に指									
用係定									
等る管									
費理									
備考									
考									

皿財	務言	潜表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	27, 506	24, 857	▲ 2, 649	地方税等	0	0	0
行		物件費	11, 696	10, 016	▲ 1, 680	国庫支出金	0	0	0
政		維持補修費	962	434	▲ 528	版 都文出金	0	0	0
以コ	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
 	政		25	0	▲ 25	λ 使用料及び手数料	3, 335	3, 342	7
î	費	減価償却費	0	0	0	へその他	0	0	0
=+	用		0	0	0	行政収入合計(a)	3, 335	3, 342	7
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	9, 350	1, 701	▲ 7, 649	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 46, 204	▲ 33, 666	12, 538
書		その他行政費用	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	49, 539	37, 008		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 46, 204	▲ 33, 666	12, 538
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 46, 204	▲ 33, 666	12, 538
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動	収入未済	90	75	▲ 15	17.02-17.7	0	1, 182	1, 182
	資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	119, 999	119, 999	0	賞与引当金	0	1, 182	1, 182
借		土地	119, 999	119, 999	0	その他の流動負債	0	0	0
対	田	建物	54, 780	54, 780		固定負債	0	13, 431	13, 431
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 54, 780	▲ 54, 780	0	特別区債	0	0	0
照表	咨	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	13, 431	13, 431
	産	工作物等減溫良如系計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0		負債の部合計	0	14, 613	14, 613
		建設仮勘定	0	0		正味財産	120, 089	105, 461	▲ 14, 628
	- /	その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	120, 089	105, 461	▲ 14, 628
	貿.	産の部合計	120, 089	120, 074	▲ 15	負債及び正味財産の部合計	120, 089	120, 074	▲ 15

備 考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約600万円は賃金、約170万円は委託料で占めている。

80年度 R元年度(見込み
100.0
48, 062

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C O 有 (計画名: 無 指標名·単位 H27年度 H30年度 R元年度(見込み) H28年度 H29年度 目標値 目標指標 転用·多目的化 O 民営化 O その他(〇 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 ● 現状維持 ○ 有 (変更内容: ○有無 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 〇施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を 〇地設の女主性や水のられる設備機能を確保していくには、確美な管理とともに、改修寺の機会を 捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 〇本園は、福祉部分室との併設建物となっており、これまで平成24年度に園庭改修工事、平成27年 度に受変電設備改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウン ドはダスト舗装による仕上げとなっている。 現状・課題 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。 課題に対する 現時点での考え 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コー	ド S13	-02-37			
	施設名	町屋幼稚	袁						
	所在地	町屋八丁	目19番8号 第一	七峡田小学校内					
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	拖設課					
旃	記の履歴	時期	建築費	財源内					
,,,,		H-1 701	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	1974年							
	増改築①								
	増改築②								
1	併設施設								
竣	建工年月日	19	74年3月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	5				
	構造	RC造		階層	地上	_2階			
	面積	敷	(地面積	第七峡田小学校					
	山頂	延	床面積			857. 2m² m²			
設置	置目的・経緯	幼児教育	及び保育						
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	停室					
1	限拠法令等 設置条例		学校設置条例						
	車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベー		れでもトイレ			
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

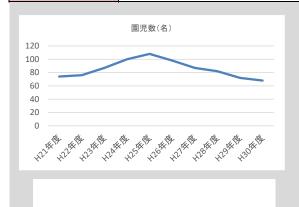
□官埋ℷ	重営の状況	兀							
答耳	里形態	直営		_		期間	-		から
日元	EID忠	世名				州间	_		まで
	美内容	幼児教育及び保	R育						
対	象者								
雷台	時間等	運営時間							
廷占	바이비국	休日							
			平成27年度	平成28年度	平月	成29年度	平成30年度	令和元年度(
施	園児数((名)	87	82		72	68		69
設									
施設基本デ									
本									
デ									
タ 等									
等									
に指 用係定									
用係定等る管									
サる目									
備考									
考									

皿財	務	潜表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	32, 376	31, 365	▲ 1, 011	地方税等	0	0	0
% =		物件費	12, 343	13, 280	937	_行 国庫支出金	0	0	0
行政		維持補修費	1, 624	76	▲ 1, 548	都支出金	0	0	0
口口	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
	政	補助費等	76	36	▲ 40	使用料及び手数料	3, 600	3, 641	41
Î	費	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3, 600	3, 641	41
算		賞与・退職給与引当金繰入額	11, 006	2, 147	▲ 8, 859	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 53, 825	▲ 43, 263	10, 562
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 65	▲ 61	4
		行政費用合計(b)	57, 425	46, 904	▲ 10, 521	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 53, 890	▲ 43, 324	10, 566
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 53, 890	▲ 43, 324	10, 566
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	11	11	流 <u>動負債</u>	387	1, 883	1, 496
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	387	391	4
貸		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	1, 492	1, 492
借		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
対	Œ	建物	66, 638	66, 638	0	<u> </u>	5, 849	22, 406	16, 557
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 66, 638	▲ 66, 638	0	特別区債	5, 849	5, 458	▲ 391
照表	咨	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	16, 948	16, 948
20	産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	圧	無形固定資産	0	0		負債の部合計	6, 236	24, 289	18, 053
		建設仮勘定	0	0		正味財産	▲ 6, 236	▲ 24, 278	▲ 18, 042
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	▲ 6, 236	▲ 24, 278	▲ 18, 042
	資	産の部合計	0	11	11	負債及び正味財産の部合計	0	11	11

精 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約880万円は賃金、約170万円は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100.0	100.0	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	44, 080	66, 991	54, 718	
楘						
務指						
標						
1275						
評						
価						
指						
標						
等						
備考	1 ㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	 出した物で、資産	 ≣形成に資する紹	 怪費は含まれてに	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C O 有 (計画名: ● 無 〇 z 指標名・単位 H27年度 H28年度 H30年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 O 民営化 O その他(〇 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 ● 現状維持 ○ 有 (変更内容: ○有無 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 〇施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を 捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 現状・課題 の本園では、これまで大規模改修工事として、平成24年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備について、定期的な点検・診断により状況を把握 課題に対する 現時点での考え しながら改修を検討する。 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コート	š S13	-02-38		
	施設名	花の木幼	稚園					
	所在地	荒川五丁	目41番4号					
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	布設課				
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内国・都	ママック	千円) 一般財源		
	建築	1976年						
	増改築①							
	増改築②							
1	併設施設							
竣	建工年月日	197	76年11月		常勤・非常勤	その他		
供用	開始年月日			職員数	5			
	構造	RC造		階層	地上	_2階		
	面積	敷	地面積			942m² m²		
	山頂	迎	E床面積			833. 7m² m²		
設置	置目的・経緯	幼児教育	及び保育					
	関連部署	教育総務	課、学務課、指	導室				
Ī	限拠法令等 設置条例		学校設置条例					
	駐車場の状況 無 バリアフリー			0 エレベー		れでもトイレ		
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ		





Ⅱ管理運営の状況

- H-T-	モロッツ	· C							
管理	里形態	直営		_		期間			から
H						7931-3	_		まで
事業	学内容	 幼児教育及び保	R 育						
対	象者								
(電台)	時間等	運営時間							
廷占	中可旧一寸	休日							
			平成27年度	平成28年度	平	成29年度	平成30年度	令和元年度(
	園児数((名)	69	85		61	61		59
設									
設基本 デ									
本									
T									
タ									
等									
च									
に指									
用係定									
等る管									
費理									
備考									
75									

皿財	務言	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	27, 838	24, 857	▲ 2, 981	地方税等	0	0	0
行		物件費	12, 526	13, 913	1, 387	_行 国庫支出金	0	0	0
) 1]		維持補修費	1, 661	1, 450	▲ 211	都支出金	0	0	0
口口	行	扶助費	0	0	0	以分担金及び負担金	0	0	0
 		補助費等	104	102	▲ 2	λ 使用料及び手数料	3, 617	3, 964	347
î	費	減価償却費	0	130	130	へその他	0	0	0
計	用		0	0	0	行政収入合計(a)	3, 617	3, 964	347
算		賞与・退職給与引当金繰入額	1, 278	1, 701	423	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 39, 790	▲ 38, 189	▲ 1, 601
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 20	▲ 20	0
		行政費用合計(b)	43, 407	42, 153	▲ 1, 254	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 39, 810	▲ 38, 209	▲ 1, 601
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 39, 810	▲ 38, 209	▲ 1, 601
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	0	0	0	1710 293 3 4 154	2, 491	3, 676	1, 185
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	2, 491	2, 494	3
岱		有形固定資産	149, 558	149, 427	▲ 131	賞与引当金	0	1, 182	1, 182
貸借		土地	147, 614	147, 614	0	その他の流動負債	0	0	0
対	Œ	建物	115, 986	115, 986		固定負債	17, 509	28, 446	10, 937
昭	完	建物減価償却累計額	▲ 114, 042	▲ 114, 173	▲ 131	特別区債	17, 509	15, 015	▲ 2, 494
照表	咨	工作物等	0	0	0	2019VIII 7 71 22	0	13, 431	13, 431
11	固定資産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	COLONDACK	0	0	0
	,±	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	20, 000	32, 122	12, 122
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	129, 558	117, 305	▲ 12, 253
	L_	その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	129, 558	117, 305	▲ 12, 253
	資.	産の部合計	149, 558	149, 427	▲ 131	負債及び正味財産の部合計	149, 558	149, 427	▲ 131

備 考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約940万円は賃料、約160万円は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資產減価償却率(%)	-	100.0	98	98. 4	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	52, 256	52, 065	50, 561	
楘						
務指						
標						
175						
評						
価						
指						
標						
等						
備考	1 ㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	出した物で、資産	≣形成に資する紀	を費は含まれてし	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C O 有 (計画名: ● 無 〇 z 指標名・単位 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 O 民営化 O その他(転用·多目的化 〇 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 ● 現状維持 ○ 有 (変更内容: ○有無 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 〇施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を 捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 現状・課題 の本園では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。 課題に対する 現時点での考え 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コー	ド 513	3-02-39			
	施設名	尾久幼稚	袁						
	所在地		丁目36番3号						
	部課名	教育委員:	会事務局教育的	施設課					
16	記の履歴	時期	建築費	財源四	内容(単位:	千円)			
Лt	型設り復定	吋州	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	1970年							
	増改築①								
	増改築②								
1	併設施設								
竣	8工年月日	19)70年4月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	5				
	構造	RC造		階層	地上	上3階			
	面積	敷	女地面積			695m² m²			
	山頂		E床面積			705. 5m² m²			
設置	置目的・経緯	幼児教育	及び保育						
	関連部署	教育総務	課、学務課、拮	旨導室					
	限拠法令等 設置条例	荒川区立:	学校設置条例						
駐	車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベー		れでもトイレ			
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

□官埋і	里宮の状況	rt .					
管理	里形態	直営		-	期間	_	75-5
	美内容	幼児教育及び保	₹育				4 (
対	象者						
雷台	時間等	運営時間					
廷占	바이비국	休日					
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
施	園児数((名)	50	63	5	2 51	52
設							
基							
施設基本デー							
デ							
1							
タ 等							
寺							
. 11-							
に指 用係定							
等る管							
費理							
備考							

皿財	務言	潜表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	29, 874	24, 857	▲ 5, 017	地方税等	0	0	0
行		物件費	12, 141	12, 183	42	国庫支出金	0	0	0
) 1]		維持補修費	554	298	▲ 256	版 都文出金	0	0	0
山口	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
1 2	政	補助費等	182	162	▲ 20	λ 使用料及び手数料 () () () () () () () () () (2, 934	2, 634	▲ 300
Î	費	減価償却費	0	0	0	へその他	0	0	0
	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2, 934	2, 634	▲ 300
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	10, 155	1, 701	▲ 8, 454	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 49, 972	▲ 36, 567	13, 405
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	52, 906	39, 201	1 3, 705	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 49, 972	▲ 36, 567	13, 405
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 49, 972	▲ 36, 567	13, 405
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	15	34	19	流 <u>動負債</u>	0	1, 182	1, 182
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	42, 610	42, 610	0	賞与引当金	0	1, 182	1, 182
借		土地	42, 610	42, 610	0	その他の流動負債	0	0	0
対	田	建物	40, 104	40, 104	0	固定負債	0	13, 431	13, 431
昭	固定資	建物減価償却累計額	▲ 40, 104	▲ 40, 104	0	特別区債	0	0	0
照表	咨	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	13, 431	13, 431
20	産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	<i>/</i> -	無形固定資産	0	0		負債の部合計	0	14, 613	14, 613
		建設仮勘定	0	0		正味財産	42, 625	28, 031	▲ 14, 594
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	42, 625	28, 031	▲ 14, 594
	資.	産の部合計	42, 625	42, 644	19	負債及び正味財産の部合計	42, 625	42, 644	19

備 考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約780万円は賃金、約160万は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度		R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100. 0	100. 0	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	53, 312	74, 991	55, 565	
洚						
務指						
標						
175						
評						
価指						
抽						
標						
等						
備考	1 ㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	出した物で、資産	E形成に資する 紀	E費は含まれてい	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C O 有 (計画名: 無 指標名·単位 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 O 民営化 O その他(転用·多目的化 〇 他施設との統合 0 廃止 施設運営の方向性 ● 現状維持 ○ 有 (変更内容: ○有無 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を ○施設の女主性や水のられる取開成能で唯成していくには、対応大の自住とことに、気息ない版立 捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成13年度に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなってい 現状・課題 る。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。 課題に対する 現時点での考え 議会、利用者等 からの意見



I施	設の概要			施設コード S13-02-40					
	施設名	尾久第二	幼稚園						
	所在地	西尾久八	丁目26番9号 月	尾久第六小学校内					
	部課名	教育委員:	会事務局教育施	施設課					
旃	記の履歴	時期	建築費	財源内					
,,,,			(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	1993年							
	増改築①								
	増改築②								
1	併設施設								
竣	2工年月日	19	93年1月		常勤・非常勤	その他			
供用	開始年月日			職員数	6				
	構造		RC造	階層	地上4階(1階部分)			
	去往	敷	(地面積	·面積 尾久第六/					
	面積	延	床面積	864. 7m² m					
設置	置目的・経緯	幼児教育	及び保育						
F	関連部署	教育総務語	課、学務課、指	導室					
	限拠法令等 設置条例	荒川区立	学校設置条例						
駐車	車場の状況	無	バリアフリー	O エレベー?	ター 0 だ	れでもトイレ			
駐車	輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 スロ	コープ			





Ⅱ管理運営の状況

管理	肥態	直営		_		期間		から まで	
		幼児教育及び保	· 発育						, 0: -
校	象者								
	時間等	運営時間							
		休日	T # 07 F #	元十00左左		*00 F & I	亚+00 左左	^===== /	- 13 + 1
			平成27年度	平成28年度	平	成29年度	平成30年度	令和元年度(
施	園児数((名)	66	57		62	49		48
設									
基									
本									
施設基本デ									
í									
, h									
タ 等									
चं									
に指 用係定									
用係定									
等る管 費理									
負理									
借									
備考									
有									

皿財	務言	潜表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	27, 506	24, 857	▲ 2, 649	地方税等	0	0	0
行		物件費	11, 515	11, 956	441	_行 国庫支出金	0	0	0
政		維持補修費	833	214	▲ 619	都支出金	0	0	0
以コ	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
 	政	補助費等	188	176	▲ 12	使用料及び手数料	3, 054	2, 634	▲ 420
ĥ	費	減価償却費	11, 168	11, 168	0	その他	0	0	0
	用		0	0	0	行政収入合計(a)	3, 054	2, 634	▲ 420
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	9, 350	1, 701	▲ 7, 649	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 57, 506	▲ 47, 438	10, 068
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	60, 560	50, 072		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 57, 506	▲ 47, 438	10, 068
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 57, 506	4 7, 438	10, 068
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	15	45	30	流動負債	0	1, 182	1, 182
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	131, 099	119, 931	▲ 11, 168	賞与引当金	0	1, 182	1, 182
借		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
対	固	建物	398, 283	398, 283	0	固定負債	0	13, 431	13, 431
昭	完	建物減価償却累計額	▲ 268, 841	▲ 279, 595	▲ 10, 754	特別区債	0	0	0
照表	定資	工作物等	21, 042	21, 042	0	退職給与引当金	0	13, 431	13, 431
200	産	工作物等減価償却累計額	▲ 19, 385	1 9, 799	▲ 414	その他の固定負債	0	0	0
	<i>/</i> -	無形固定資産	0	0		負債の部合計	0	14, 613	14, 613
		建設仮勘定	0	0		正味財産	131, 114	105, 363	▲ 25, 751
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	131, 114	105, 363	▲ 25, 751
	資.	産の部合計	131, 114	119, 976	▲ 11, 138	負債及び正味財産の部合計	131, 114	119, 976	▲ 11, 138

備 考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約750万円は賃金、約170万円は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資產減価償却率(%)	-	66	69	71.4	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	57, 422	70, 036	57, 907	
終						
務指						
標						
175						
評						
価						
指						
標						
等						
備考	 1 ㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	 出した物で、資産	 『形成に資する紀	 怪費は含まれてに	いない。	

IV 施設運営の方向性	(所管	の考え	.方)						
計画の有無		無	O 有	(計画名:)
		指標名	・単位		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
目標指標				目標値					
				実績値					
施設運営の方向性	0		多目的化	〇 民営		他施設との	統合	〇 廃止	
一地改建名の方向は		現状網		○ その ⁶	他()
管理形態の変更の推移	0	有無	(変更内容	: :)
利用者・地域のニーズ		7115							
利用名・地域のニース									
現状・課題	〇施 捉え 〇本	設の安全 て適切に 園は、原	全性や求め こ機能向上 尾久第六小	的に実施して(られる設備機 を図る必要が 学校との併設; 実施してきた。	能を確保して ある。 建物となって	いくには、Ai おり、これai	まで平成28年	度に園庭改修	多工事、オー
課題に対する 現時点での考え	〇今	後の大規	見模改修と	、設備の保守 しては、外壁 り状況を把握	、屋上防水、	受変電設備、	給排水設備		こついて、定
議会、利用者等 からの意見									



I施設の概要					1	施設コー	۲	\$13	-02-41	
施設名		日暮里幼	稚園	袁						
所在地		東日暮里	大.	丁目49番21号	ŀ					
部課名		教育委員	会	事務局教育施	拖設課					
施設の履歴	Ē	時期		建築費 (単位:千円)		財源/ 国・都		単位: [:] 函債	千円) 一般財源	
建築		1978年								
増改築	1									
増改築	2									
併設施設	併設施設									
竣工年月日	-	19	978	年3月			常勤·	・非常勤	その他	
供用開始年月	日					職員数		8		
構造		RC造				階層		地上	:2階	
面積		敷地面積							1, 145m m	
凹頂		延	床	面積					849. 4m² m²	
設置目的・紹	E緯	幼児教育	及び	び保育						
関連部署		教育総務	課、	学務課、指	導.	室				
根拠法令等 設置条例	F	荒川区立学校設置条例								
駐車場の状況		無	バ	リアフリー	0			O だ	れでもトイレ	
駐輪場の状況	況	無		対応状況	0	点字ブロ	ック	0 71	コープ	





Ⅱ管理運営の状況

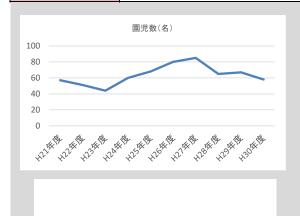
□官埋迫	里宮の状況	rt .							
管理	型形態 型形態	直営			_	期間			から
						*******	_		まで
事業	学内容	幼児教育及び保	R 育						
対	象者								
電台	時間等	運営時間							
廷占	中可旧一寸	休日							
			平原	戊27年度	平成28年度	成29年度	平成30年度	令和元年度(
施	園児数((名)		85	65	67	58		54
設									
基									
設基本デ									
1									
タ									
等									
•,									
に指									
用係定									
等る管 費理									
負理									
備									
備考									

B.I	70 - 24	·						(224	
皿財	物品	5夜 勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	(里 H30年度	<u>i位:千円)</u> 差額
							1129 牛皮	1130平皮	左似
		給与関係費	24, 660	24, 857	197	地方税等	0	0	0
行		物件費	16, 989	17, 300	311	行 短庫支出金	0	0	0
政		維持補修費	734	2, 335	1, 601	都支出金	0	0	0
コ	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
コス		補助費等	56	58	2	使用料及び手数料	4, 161	3, 111	1 , 050
\frac{1}{2}	費	減価償却費	0	0	0	へその他	289	0	▲ 289
=T L	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4, 450	3, 111	▲ 1, 339
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	8, 383	1, 701	▲ 6, 682	行政収支差額(a)-(b)=(c)	4 9, 095	4 3, 140	5, 955
書		その他行政費用	2, 723	0	▲ 2, 723	金融収支差額(d)	0	0	0
音		行政費用合計(b)	53, 545	46, 251	▲ 7, 294	通常収支差額(c)+(d)=(e)	4 9, 095	4 3, 140	5, 955
	特別	引費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
		引収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	4 9, 095	4 3, 140	5, 955
		#L 亡 む ロ	山の左座	ロのケウ	살 柀	サーショ	川のケウ	IIOO左由	→ かェ
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流		38	45	<u> </u>	流動負債	HZ9年度 0	1, 182	差額 1,182
					差額 7 0		0 0		
	動資	収入未済	38	45	左額 7 0 0	流動負債	0 0 0		
代	動資産	収入未済 不納欠損引当金	38	45	差額 7 0 0 0	流動負債 還付未済金	0 0 0 0 0		
貸出	動資産	収入未済 不納欠損引当金 その他の流動資産	38 0 0	45 0 0	左額 7 0 0 0 0	流動負債 還付未済金 特別区債	0 0 0	1, 182 0 0	1, 182 0
借	動資産	収入未済 不納欠損引当金 その他の流動資産 有形固定資産	38 0 0	45 0 0	7 0 0	流動負債 還付未済金 特別区債 賞与引当金	0 0 0	1, 182 0 0	1, 182 0
借	動資産	収入未済 不納欠損引当金 その他の流動資産 有形固定資産 土地	38 0 0 0 0	45 0 0 0	7 0 0	流動負債 還付未済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債	0 0 0 0	1, 182 0 0 1, 182	1, 182 0 0 1, 182
借	動資産 固定	収入未済 不納欠損引当金 その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物	38 0 0 0 0 129, 231	45 0 0 0 0 129, 231	7 0 0	流動負債 還付未済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債	0 0 0 0 0	1, 182 0 0 1, 182	1, 182 0 0 1, 182
貸借対照表	動資産 固定	収入未済 不納欠損引当金 その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物 建物減価償却累計額	38 0 0 0 0 129, 231	45 0 0 0 0 129, 231	77 0 0 0 0 0 0 0	流動負債 還付未済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債	0 0 0 0 0 0	1, 182 0 0 1, 182 0 13, 431	1, 182 0 0 1, 182 0 13, 431
借	動資産 固定資産	収入未済 不納欠損引当金 その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物等	38 0 0 0 0 129, 231 ▲ 129, 231	45 0 0 0 0 129, 231 ▲ 129, 231	77 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	流動負債 還付未済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金	0 0 0 0 0 0 0	1, 182 0 0 1, 182 0 13, 431	1, 182 0 0 1, 182 0 13, 431
借	動資産 固定資産	収入未済 不納欠損引当金 その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物 建物 建物減価償却累計額 工作物等 工作物等減価償却累計額	38 0 0 0 0 129, 231 ▲ 129, 231 0	45 0 0 0 0 129, 231 ▲ 129, 231 0	77 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	流動負債 還付未済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債	0 0 0 0 0 0 0 0	1, 182 0 0 1, 182 0 13, 431 0 13, 431	1, 182 0 0 1, 182 0 13, 431 0 13, 431 0 14, 613
借	動資産 固定資産	収入未済 不納欠損引当金 その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物 建物 運物減価償却累計額 工作物等 工作物等減価償却累計額	38 0 0 0 0 129, 231 ▲ 129, 231 0 0	45 0 0 0 0 129, 231 ▲ 129, 231 0 0	77 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	流動負債 還付未済金 特別区債 買与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債 負債の部合計	0 0 0 0 0 0 0 0 0	1, 182 0 0 1, 182 0 13, 431 0 13, 431 0 14, 613	1, 182 0 0 1, 182 0 13, 431 0 13, 431 0 14, 613
借	動資産 固定資産	収入未済 不納欠損引当金 その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物 理物減価償却累計額 工作物等 工作物等減価償却累計額 無形固定資産 建設仮勘定	38 0 0 0 129, 231 ▲ 129, 231 0 0 0	45 0 0 0 129, 231 ▲ 129, 231 0 0 0	77 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	流動負債 還付未済金 特別区債 買与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債 負債の部合計 正味財産	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1, 182 0 0 1, 182 0 13, 431 0 14, 613 14, 568	1, 182 0 0 1, 182 0 13, 431 0 13, 431 0 14, 613

備 考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約510万円は賃金、約170万円は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100. 0	100.0	
財	1㎡当たりコスト(円)	-	47, 495	63, 039	54, 451	
務						
指						
標						
175						
評						
価						
指						
標						
等						
備考	1 ㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出	 出した物で、資産		 怪費は含まれてし	いない。	

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C O 有 (計画名: 無 指標名·単位 H27年度 H28年度 H30年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 O 民営化 O その他(他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 ● 現状維持 ○ 有 (変更内容: ○有無 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 〇施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を 捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 現状・課題 の本園では、これまで大規模改修工事として、平成15年に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備に ついて、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。 課題に対する 現時点での考え 議会、利用者等 からの意見



I施設の概要			施設コート	施設コード S13-02-42				
施設名	東日暮里幼	稚園						
所在地	東日暮里三	丁目10番17号	号 第三日暮里小学校内					
部課名	教育委員会	事務局教育施	設課					
施設の履歴	時期	建築費	財源内	千円)				
		(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
建築	1982年							
増改築①								
増改築②								
併設施設								
竣工年月日	1982	年10月		常勤・非常勤	その他			
供用開始年月日			職員数	5				
構造	R	C造	階層 地上5階(1階部分)					
面積	敷地	也面積	第三日暮里小学校内					
山倶	延戌	下面 積			813. 5m² m²			
設置目的・経緯	**********							
関連部署	教育総務課	、学務課、指	導室					
根拠法令等 設置条例	荒川区立学	校設置条例						
駐車場の状況	無ノ	バリアフリー	0 エレベー	ター 0 だ	れでもトイレ			
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ			





Ⅱ管理運営の状況

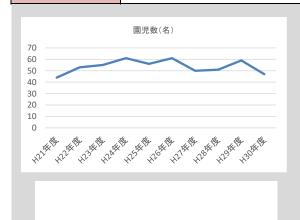
	- H - T - T - T - T - T - T - T - T - T								
管理	里形態	直営		_		期間			からまで
							_		まじ
		幼児教育及び保	呆育						
対	象者								
雷兴	時間等	運営時間							
理呂	时间守	休日							
			平成27年度	平成28年度	平月	成29年度	平成30年度	令和元年度(見	込み)
施	園児数((名)	50	51		59	47		46
設									
設 基 本									
本									
デ									
タ									
等									
. 11-									
に指 用係定									
等る管									
費理									
1-11-									
備考									
考									

皿財	務言	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		給与関係費	27, 506	31, 365	3, 859	地方税等	0	0	0
行		物件費	13, 085	11, 933	▲ 1, 152	有 打 打 打 打 打 打 打	0	0	0
政		維持補修費	226	1, 316	1, 090	版 都文出金	0	0	0
口口	行	扶助費	0	0	0		0	0	0
1 2	政	補助費等	277	201	▲ 76	使用料及び手数料	3, 050	2, 446	▲ 604
\ \frac{1}{r}	費	減価償却費	3, 770	3, 770	0	その他	0	0	0
=+	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3, 050	2, 446	▲ 604
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	9, 350	2, 147	▲ 7, 203	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 51, 164	▲ 48, 286	2, 878
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	54, 214	50, 732	▲ 3, 482	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 51, 164	▲ 48, 286	2, 878
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 51, 164	▲ 48, 286	2, 878
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流	収入未済	23	23	0	流動負債	0	1, 492	1, 492
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
岱		有形固定資産	8, 904	5, 135	▲ 3, 769	賞与引当金	0	1, 492	1, 492
具件		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
貸借対	æ	建物	139, 619	139, 619		固定負債	0	16, 948	16, 948
HZ	固定	建物減価償却累計額	130 , 715	▲ 134, 485	▲ 3, 770	特別区債	0	0	0
照表	上資	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	16, 948	16, 948
10	産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	庄	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	18, 440	18, 440
		建設仮勘定	0	0		正味財産	8, 927	▲ 13, 282	▲ 22, 209
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	8, 927	▲ 13, 282	▲ 22, 209
	資.	産の部合計	8, 927	5, 158	▲ 3, 769	負債及び正味財産の部合計	8, 927	5, 158	▲ 3, 769

備 考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約780万円は賃金、約160万円は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)		
	有形固定資産減価償却率(%)	-	91	94	96. 3			
財	1㎡当たりコスト(円)	-	40, 698	66, 643	62, 363			
務								
務指								
標								
125								
評								
価								
指								
抽								
標								
等								
備考	 1 ㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。 							

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C O 有 (計画名: 無 指標名·単位 H27年度 H28年度 H30年度 H29年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 転用·多目的化 O 民営化 O その他(〇 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 ● 現状維持 ○ 有 (変更内容: ○有無 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を 捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、第三日暮里小学校との併設建物となっており、これまで平成25年度にトイレ改修工事、 平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上 現状・課題 げとなっている。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・ 診断により状況を把握しながら改修を検討する。 課題に対する 現時点での考え 議会、利用者等 からの意見



I施設の概要				施設コード S13-02-43				
	施設名	汐入こども	袁					
所在地 南千住八丁目9番3号								
部課名 教育委員会事務局				設課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都]容(単位: 区債	千円) 一般財源		
	建築	2010年						
	増改築①							
	増改築②							
	併設施設							
並	竣工年月日	2010年2月			常勤・非常勤	その他		
供用	用開始年月日			職員数	41			
	構造	R	C造	階層	地上8階	(1階部分)		
	面積	敷±	也面積	汐入東小学校内 ㎡				
	凹頂	延足	床面積	1, 523. 0m² m²				
設置	置目的・経緯	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等						
	関連部署	教育総務課	、学務課、指	導室	·-			
	艮拠法令等 設置条例	荒川区立こども園条例						
	車場の状況	****	バリアフリー	● エレベーク		れでもトイレ		
馬主	輪場の状況	#	対応状況	点字ブロ	ック 〇ス	ロープ 丨		





Ⅱ管理運営の状況

	<u> </u>	•							から
管理形態		直営		_	期間				
						_		まで	
事業		 小学校就学前の)子どもに対する一貫し	った教育及び保育等	Ī				
対	象者								
"军兴	吐胆生	運営時間							
理呂	時間等	休日							
			平成27年度	平成28年度	平	成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
施	園児数(名)		195	179		162	161		163
設									
設 基 本 デ									
本									
デ									
!									
タ									
等									
に指									
用係定等る管									
費理									
備考									
者									

皿財	正財務諸表 (単位:千円)										
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額		
		給与関係費	69, 427	228, 729	159, 302	地方税等	0	0	0		
行		物件費	81, 556	94, 668	13, 112	_行 国庫支出金	1, 921	1, 502	▲ 419		
) 1]		維持補修費	324	1, 717	1, 393	都支出金 ひちゅん	2, 211	1, 502	▲ 709		
コ	行	扶助費	0	0	0		2, 076	2, 072	▲ 4		
 		補助費等	183	624	441	ス 使用料及び手数料	31, 231	30, 982	▲ 249		
î	費	減価償却費	0	267	267	へ その他	0	0	0		
計	用		0	0	0	行政収入合計(a)	37, 439	36, 058	▲ 1, 381		
算		賞与・退職給与引当金繰入額	23, 601	15, 655	▲ 7, 946	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1 37, 652	▲ 305, 602	▲ 167, 950		
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 7	▲ 3	4		
		行政費用合計(b)	175, 091	341, 660	166, 569	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1 37, 659	▲ 305, 605	▲ 167, 946		
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	137 , 659	▲ 305, 605	▲ 167, 946		
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額		
	動音	収入未済	▲ 108	▲ 108	0	1710 -273 3 4 134	500	10, 877	10, 377		
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	500	0	▲ 500		
岱		有形固定資産	0	0	0	7, 7, 7, —	0	10, 877	10, 877		
貸借		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
対	Œ	建物	0	0	0	固定負債	0	123, 591	123, 591		
昭	完	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0		
照表	咨	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	123, 591	123, 591		
20	固定資産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	500	134, 468	133, 968		
		建設仮勘定	0	0		正味財産	990	▲ 133, 245	▲ 134, 235		
		その他の固定資産	1, 598	1, 331		正味財産の部合計	990	▲ 133, 245	▲ 134, 235		
	資.	産の部合計	1, 490	1, 223	▲ 267	負債及び正味財産の部合計	1, 490	1, 223	▲ 267		

備 考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約3,280万円は委託費が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)		
	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-			
財	1㎡当たりコスト(円)	-	182, 774	114, 965	224, 334			
楘								
務指								
標								
175								
評								
価								
指								
標								
等								
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。							

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 C O 有 (計画名: ● 無 〇 z 指標名・単位 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度(見込み) 目標値 目標指標 O 民営化 O その他(転用·多目的化 〇 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 ● 現状維持 ○ 有 (変更内容: ○有無 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ ○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を 捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 現状・課題 〇本園は、汐入東小学校との併設建物となっており、これまで主だった改修工事は実施していない。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設 課題に対する 現時点での考え の長寿命化を図る。 議会、利用者等 からの意見

